

Creating Shared Value

社会的価値の「創造」と「共有」をめざして。

HITACHI

Reliable solutions



CSR & Financial Report 2020

for all stakeholders



70th Anniversary

日立建機グループは2020年に創立50周年、
そして純国産技術で建設機械の開発・量産を始めてから
70周年という節目の年を迎えました。
私たちが70年をかけて作り上げてきた製品や技術は、
日立建機グループの歴史であると同時に文化であると考えています。
日立建機グループはこれからも、モノづくりの誇りを持ち、
世界を舞台に挑戦を続けてまいります。



日立建機について

日立建機グループの理念やビジネスモデル、強みなどをご紹介します。

- 5 日立建機グループの理念
- 7 日立建機グループの歴史
- 9 価値創造の源泉
- 11 組織と外部環境の変化
- 13 マテリアリティとSDGs (持続可能な開発目標)
- 15 価値創造モデル

2050年に向けて

100周年の未来をめざした価値創造の取り組みをご紹介します。

- 17 社長メッセージ
- 21 70周年記念特別座談会 社長×Kenkijin
- 24 中期経営計画(2017～2019年度)の総括
- 25 CTOメッセージ
- 26 CFOメッセージ
- 27 価値創造ストーリー1
新たな発想で世界の現場に革新をもたらす「ConSite® OIL」のグローバル展開
- 29 価値創造ストーリー2
ICT施工の実技教育で建設・土木業界の課題解決に貢献 PEO建機教習センターの取り組み
- 31 価値創造ストーリー3
AIを活用した「作業姿勢自動判別システム」を導入 働く人にやさしい工場の在り方とは
- 33 財務・非財務ハイライト
- 35 社外取締役メッセージ

中長期戦略

8つのCSR重点取り組みテーマとその活動内容についてご紹介します。

- 37 CSVテーマ1
グローバル環境課題の解決
- 41 CSVテーマ2
社会基盤を支える現場力の強化
- 45 CSVテーマ3
コミュニティの発展への貢献
- 49 基盤テーマ1
安全・効率・高度な製品と現場の追求
- 51 基盤テーマ2
従業員の労働安全、働き方改革
- 53 基盤テーマ3
グローバル・ローカルでの人財開発
- 55 基盤テーマ4
よりよい取引とバリューチェーンの発展
- 57 基盤テーマ5
ガバナンス

財務情報

日立建機グループの2019年度の財務情報についてご紹介します。

- 61 連結財政状態計算書
- 62 連結損益計算書／連結包括利益計算書
- 63 連結持分変動計算書
- 64 連結キャッシュ・フロー計算書

会社情報

日立建機グループの会社情報についてご紹介します。

- 65 会社概要／投資家情報
- 66 情報開示媒体／社外からの評価

編集方針

日立建機グループでは、企業グループとしての成長戦略とCSR経営の一体的推進をめざす事業活動の全体像をご理解いただくために、2011年版のレポートから、経営戦略や財務情報などを報告する「アニュアルレポート」とESG(環境・社会・ガバナンス)情報を報告する「CSRレポート」とを統合した「CSR & Financial Report」を制作しています。2020年版のレポートでは、ステークホルダーの皆様へ日立建機グループの企業経営について、より分かりやすくご理解いただけるよう、以下のような編集方針を採用しています。

対象期間

2019年4月1日～2020年3月31日
(一部、2020年4月1日以降の情報を含む)

対象組織

日立建機グループ連結対象会社
・実績データ集計範囲
[財務報告]
日立建機グループ連結対象会社
[非財務報告(環境)]
日立建機株式会社および連結子会社
[非財務報告(社会)]
日立建機株式会社および一部連結対象会社

参考にしたガイドライン

「日立建機グループ CSR & Financial Report 2020」およびCSR・環境活動報告(Webサイト)は、国際統合報告評議会(IIRC)の「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」などを参照し、GRIスタンダードの「中核(Core)」オプションに準拠して作成しています。

次回公開予定

2021年6月公開予定
(毎年6月発行)
前回発行:2019年6月

日立建機グループの理念

戦後間もない頃、当社は独自の技術によって日本の復興に貢献していこうと建設機械の開発・生産・販売・サービスに乗り出しました。その起源となったのが、日立創業の精神である「和」「誠」「開拓者精神」です。この精神は私たちのDNAとして受け継がれ、日立建機グループの価値基準・行動規範である「Kenkijinスピリット」の思想に貫かれています。私たちは、このKenkijin スピリットを原動力に、「企業理念」の実現に向けた新たな価値の創造に取り組めます。

企業ビジョン

豊かな大地、豊かな街を未来へ…
快適な生活空間づくりに貢献する日立建機

Identity

私たちは、「機械」を進化させ、
豊かな生活空間を創る「ひと」と「作業」の関係を
より快適に、より高度に、より効率的なものにします。

企業理念

Innovation

私たちは、お客様に新しい価値をもたらす、
独創的な技術・商品・サービスを
継続的に開発し、提供します。

CSR

私たちは、安定的に利益を維持し、
環境との調和、社会貢献、文化活動など
広く社会との共生を図り、
良識ある企業市民として行動します。

Kenkijinスピリット

企業理念を実現するためには、CSRなどの社会的要請に応えつつ日立建機グループの中長期ビジョン・中期経営計画を達成していくことが重要であり、その原動力はグループ社員（Kenkijin）一人ひとりの行動にあります。その行動が共通の価値基準・行動規範に裏付けされたものであれば、一人ひとりの創意工夫を生かしながら目的を追求できます。「Kenkijinスピリット」はグループ社員の心構えとして、この価値基準・行動規範を明文化したもので、これを貫く思想は、「Challenge（チャレンジ精神）」「Customer（個客志向）」「Communication（風通しの良さ）」の3つです。

「Kenkijinスピリット」の3つの「C」

3C **Challenge** チャレンジ精神
Customer 個客志向
Communication 風通しの良さ

日立創業の精神

「日立創業の精神」は、創業者・小平浪平や先人たちが100年を超える歴史の中で、大切に育んできた精神です。そして、日立グループが新しい価値の創造に向けてグローバルに挑戦し続ける上で、変わることなく大切にしている価値です。

【和】

他人の意見を尊重しつつ、偏らないオープンな議論をし、
一旦決断に至れば、共通の目標に向かって全員一致協力すること。

【誠】

他者に責任を転嫁せず、常に当事者意識を持って誠実にことに当たること。
社会から信頼を勝ち得るための基本姿勢。

【開拓者精神】

未知の領域に、独創的に取り組もうとすること。
常に専門分野で先駆者でありたいと願い、
能力を超えるような高いレベルの目標に挑戦する意欲のこと。



日立製作所創業者
小平 浪平

日立建機グループの歴史

最先端の情報技術で
新たなステージへ

日立建機は1950年、前身の日立製作所において機械式ショベルを市場へ本格的に投入して以来、卓越した技術力を基盤に建設機械を進化させるとともに、機械の安定稼働を支える多種多様なサービスを提供し続けています。

2020

機械式ショベルの
量産・販売を開始



Since
1950

1949年に開発された日立の
機械式ショベル1号機「U05」。
翌1950年に後継機である「U06」を
量産化し販売。
万能掘削機と呼ばれ、戦後の荒廃した
国土復興を力強く牽引した。
(写真はU05)



最新型の ICT 建機
「ZX200X-6」。
独自のマシンコントロール
技術によってオペレータを
サポートしながら高精度な
作業を実現。

- 1950 機械式ショベル「U06」販売。国土復興の原動力となる。
- 1957 当時最大となる大型機械式ショベル「U23」を開発。
- 1958 量産機として世界で初めて流体継手を装着した機械式ショベル「U106」を発売。
- 1965 純国産技術による日本初の油圧ショベル「UH03」を開発。

- 1971 クレーン近代化のモデルとなる世界初の全油圧式クローラークレーン「KH150」を発売。
- 1973 独自技術である水平押出機構を搭載した油圧ローディングショベル「UH20」を発売。
- 1975 狭いシールド空間での作業に適したマイクロシールド掘進機を開発。
- 1979 作業性能と燃費性能を向上した油圧ショベル「UH-5型シリーズ」を発売。

- 1983 スムーズな複合作と低燃費に優れた油圧ショベル「UH-7型シリーズ」を発売。
- 1986 電子制御を導入した油圧ショベル「Landy EXシリーズ」を発売。
- 1987 当時の世界最大級となる超大型油圧ショベル「EX3500」を発売。
- 1988 ホイールローダ「LXシリーズ」を発売。ホイールローダ市場に本格参入。

- 1991 ミニショベル「Landy KID EXシリーズ」を発売。ミニショベル事業に本格参入。
- 1993 自走式クラッシャー「HR420」を発売し、環境製品市場に参入。
- 1994 有線遠隔操作方式を採用した油圧ショベルを開発。雲仙普賢岳の水無川除石無人化施工で稼働。
- 1996 制御システムによりフロント操作を半自動化した油圧ショベル「EX200-5X EFCT レベルマスター」を発売。

- 2000 世界初の衛星通信機能を搭載した油圧ショベル「ZAXIS シリーズ」を発売。
- 2004 国産最大で世界最大級の超大型油圧ショベル「EX8000」を開発。
- 2005 複雑な作業を可能とする双腕仕様機「ASTACO」を開発。
- 2008 国産最大級の AC 駆動式リジッドダンプトラック「EH3500AC- II」を発売。

- 2011 低燃費と実用性を実現するハイブリッド油圧ショベル「ZH200-A」を発売。
- 2013 ICTを活用したサービスソリューション「ConSite®」の提供を開始。
- 2016 情報化施工ソリューションの中核となる ICT 油圧ショベル「ZX200X-5B」を発売。
- 2017 ICT 施工ソリューションサービス「Solution Linkage® Cloud」の提供を開始。

1950 ~ 1969

- 1955 サービス体制の強化を図るため、日立建設機械サービス株式会社を設立。
- 1962 日立製の建設機械を取り扱う販売会社を国内にも設立。
- 1965 販売・サービスを一元化するため(旧)日立建機が発足。
- 1969 日立製作所の建設機械製造部門が日立建設機械製造株式会社として分社化。

1970 ~ 1979

- 1970 (旧)日立建機と日立建設機械製造を合併し、日立建機株式会社設立。製造・販売・サービスを一貫して行う組織となる。
- 1972 オランダに日立建機ヨーロッパ社を設立。日立建機で最初の海外進出を果たす。
- 1974 開発・生産の合理化を図るため、分散していた生産拠点を土浦工場に集約。
- 1979 建設機械と部品の製造・修理を行う山形日立建機株式会社を設立。(現・日立建機カミーノ)

1980 ~ 1989

- 1981 茨城県かすみがうら市に技術者育成を担う技術研修センターを開発。
- 1981 東証2部上場。
- 1986 フィアット日立社(イタリア)を設立。(2001年に合弁契約を解消)
- 1987 市場のグローバル化・多様化に対応するべく海外現地生産を開始。
- 1987 機器、アタッチメントなどの輸出入を担う日立建機トレーディング株式会社を設立。(2016年に日立建機日本と統合)
- 1988 ディア日立社(アメリカ)を設立。
- 1989 グループの物流を総合的に担う日立建機ロジテック株式会社を設立。
- 1989 油圧ショベル用の旋回・走行減速機の生産を担う出島工場を設置。(現・霞ヶ浦工場)
- 1989 東証1部上場。

1990 ~ 1999

- 1990 農業機械メーカーである株式会社東洋社の経営権を取得。(現・株式会社日立建機ティエラ)
- 1991 日立建機インドネシア設立。
- 1994 ユークリッド日立社(カナダ)設立。(現・日立建機トラック)
- 1995 合肥日立社(中国)設立。(現・日立建機(中国))
- 1995 建設・土木業界の人材育成を支援する株式会社日立建機教習センターを設立。(現・株式会社PEO建機教習センター)
- 1996 顧客ニーズの多様化に応えるため、国内レンタル事業を開始。
- 1999 精密機器・超音波機器などの製造・販売を担う日立建機ファインテック株式会社を設立。(2008年に日立建機に吸収合併)

2000 ~ 2009

- 2000 金融サービスを担う株式会社エルシスを設立。(現・日立建機リーシング株式会社)
- 2000 TELCON社(インド)に資本参加。(現・タタ日立社)
- 2007 鉱山機械の機器・コンポーネントの生産拠点として常陸那珂工場を設置。
- 2007 霞ヶ浦総合研修所を開発。
- 2008 日本のレンタル事業を統合して日立建機レック株式会社を発足。
- 2008 鉱山機械の生産拠点として常陸那珂臨港工場を設置。
- 2009 鉱山運行管理システムを手掛けるWenco社(カナダ)を連結子会社化。

2010 ~ 2020

- 2011 日立建機ユーラシア製造(ロシア)設立。(現・日立建機ユーラシア)
- 2012 国内の建設機械の販売・サービス事業を日立建機から分割、日立建機レックと統合し、日立建機日本株式会社を設立。
- 2014 つくば部品センターを開発し、部品のグローバル供給体制を再編成。
- 2016 常陸那珂工場の隣接地に ICT デモサイトを開設。
- 2016 マイニング・建設機械に係るサービス・ソリューション事業の提供、および付随する部品の開発・加工・販売を行う H-E Parts 社(アメリカ)を完全子会社化。
- 2017 鉱山向け部品の製造・ソリューションを提供する Bradken 社(オーストラリア)を連結子会社化。
- 2019 英国でレンタル事業を行う Synergy Hire 社を設立。

価値創造の源泉

日立建機には、70年の歴史の中で培ってきた強みがあります。これらは、ステークホルダーの期待に応えていくために欠かすことのできない要素であり、当社グループが社会・環境価値、経済価値を持続的に創造する上での源泉となっています。

One Hitachi

日立グループの総合力から生み出される革新的な技術

日立製作所を中心とする日立グループには、得意分野の技術をグループ内で持ち寄る協力体制があり、それを「One Hitachi」と呼んでいます。日立建機においても、このコンセプトを最大限に活用しており、多種多様な先端技術が業種の枠を超えて、さまざまな製品・サービスに応用されています。

One Hitachiによって生まれた技術の一例

● 鉱山用ダンプトラックの自律走行システム(AHS)

鉱山運行管理システムの指令を受けてシステムが自動制御。日立製作所が培った鉄道の運行管理ノウハウがベースとなっている。

● ConSite® Health Check

日立グループ各社が保有するICTやAI技術を活用した、建設機械の状態を診断するアプリケーション。



Value Chain

建設機械のライフサイクル全体を通じて最適なソリューションを提供

社会課題やお客様の要望が変化の中、日立建機グループは建設機械のライフサイクル全体を通じて、お客様に最適なソリューションを提供しています。その取り組みの一環として5つの事業をバリューチェーン事業と位置付け、経営戦略の重要施策として強化を図っています。

日立建機のバリューチェーン事業

- **部品・サービス**…お客様の機械の安定稼働に貢献する部品とサービスの提供
- **中古車**…保証付認定中古車など高い品質の中古車を販売
- **レンタル**…お客様が行う施工の規模・期間などに合わせた最適な機械を供給
- **部品再生**…使用済みの部品を回収し、新品同等の品質と性能を持った部品として再生
- **ファイナンス**…建設機械に特化したファイナンシャルプランを提供

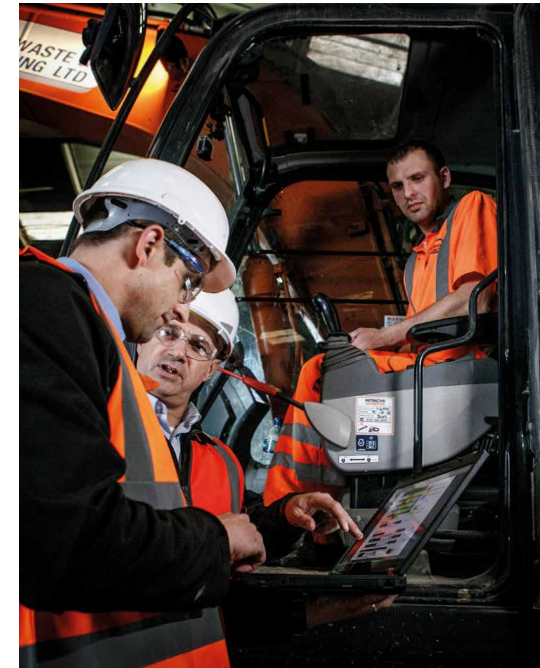
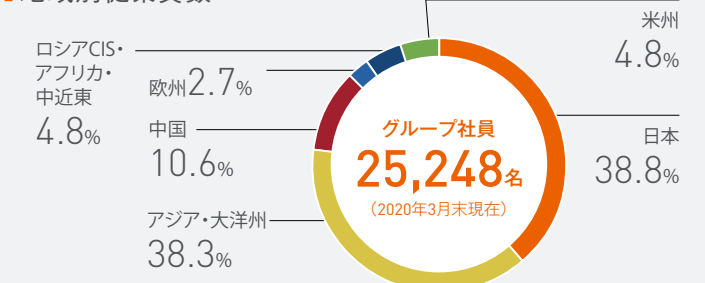


Kenkijin

日立建機の企業風土を継承する人財力

日立建機には「Kenkijinスピリット」という共通の価値基準・行動規範を持つ従業員——「Kenkijin」が働いています。このKenkijinがお互いを尊重し合い、コンプライアンスやCSRなどの社会的要請に応えていくことが、中期ビジョンや中期経営計画を達成していく原動力となっています。

地域別従業員数



Network

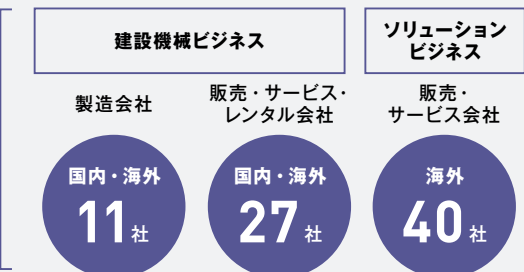
世界中のお客様に製品・サービスを提供するネットワーク

日立建機では、世界100以上の国と地域で事業を運用してきた業務ノウハウがあります。長年にわたって蓄積された知見、お客様のもとで稼働してきた建設機械の稼働や保守のデータなどを共有・利活用することで、新たな価値を生み出していきます。

日立建機グループ 連結子会社数

80社*

* その他の会社2社を含みます。



組織と外部環境の変化

グローバル化の進展、社会課題の変化などにより、企業を取り巻く外部環境は大きく変化しています。組織もまた、変化に対して柔軟に対応できる経営・ガバナンス体制を構築していかなくてはなりません。日立建機グループは、時代の変化を的確に捉え、経営戦略の意思決定に反映していきます。

社会の変化

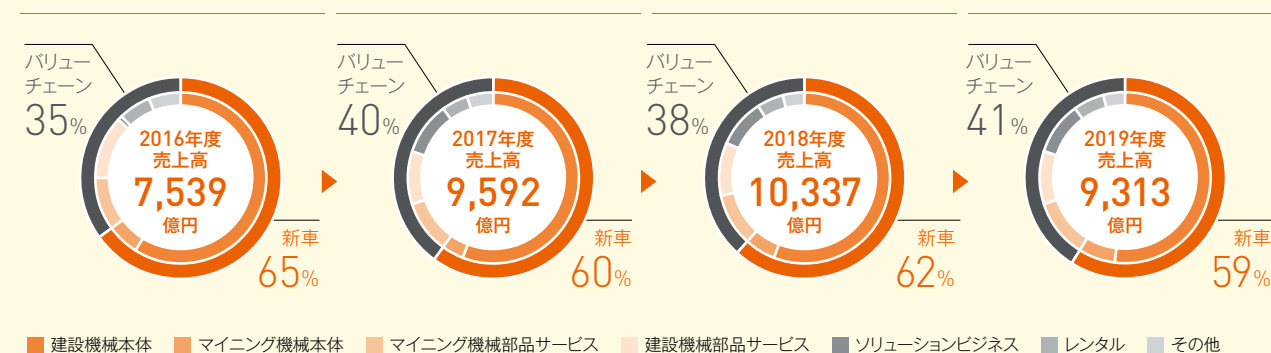
メガトレンド	日立建機が受ける影響	
	リスク	機会
少子高齢化による労働力不足 →建設業就労者(日本)：2030年までに約44%減少(2005年度比) 出典：国土交通省「建設技能労働者を取り巻く状況について」	<ul style="list-style-type: none"> ●技術継承の困難化 ●人財の流出、人財確保 ●労働災害の発生 	<ul style="list-style-type: none"> ●自動化・省人化技術の需要増加 ●自動化・省人化技術による生産性の向上
先進国におけるインフラの老朽化 →橋長2m以上の橋(日本)：2033年に約63%が老朽化 出典：国土交通省「社会資本の老朽化対策情報ポータルサイト」	<ul style="list-style-type: none"> ●サプライチェーンの寸断 ●地方経済の衰退による市場縮小 	<ul style="list-style-type: none"> ●インフラの維持管理・更新工事の需要増加
新興国の急速な都市化 →総人口に占める都市部人口の割合(世界)：2050年に68%に拡大 出典：国連「世界都市人口予測・2018年改訂版」	<ul style="list-style-type: none"> ●原材料・資源価格の高騰 ●人件費の高騰 	<ul style="list-style-type: none"> ●中央アジア、アフリカなどでの建設需要の拡大
気候変動による影響 →平均気温の上昇(世界)：2100年までに最大4.8度上昇 出典：国連「気候変動に関する政府間パネル(IPCC) 第5次評価報告書」	<ul style="list-style-type: none"> ●自然災害による操業の停止 ●低炭素経済への移行による産業構造の変化 ●各国・地域の環境法規制の厳格化 	<ul style="list-style-type: none"> ●環境配慮製品・サービスの需要増加 ●ESG投資の呼び込み ●エネルギー・資源の効率的な利用によるコスト削減
AI/IoT技術の進展 →建設現場の生産性(日本)：2025年度までに2割向上をめざす 出典：国土交通省「i-Constructionによる建設現場の生産性向上」	<ul style="list-style-type: none"> ●競合企業の事業拡大や新規参入 	<ul style="list-style-type: none"> ●外部機関との連携によるイノベーションの創出
働き方の多様化 →テレワーク実施率(日本)：2020年6月時点で34.6% 出典：内閣府「新型コロナウイルス感染症の環境下における生活意識・行動の変化に関する調査」	<ul style="list-style-type: none"> ●情報漏洩 ●社内コミュニケーションの希薄化 	<ul style="list-style-type: none"> ●就労環境整備による優秀な労働力の確保

顧客ニーズの変化

顧客ニーズ	背景
所有からレンタル/シェアへ	建設工事の複雑化・高度化・多様化に伴い、自社で保有するよりも「必要な時に必要な種類の建設機械」をレンタルまたはシェアして使用することで効率化を図ろうとするお客様が増加しています。
運転支援・自動化技術	日本をはじめ先進国では少子高齢化によって労働人口が減少し、経験の浅いオペレータでも安全に操作できる機械が求められるようになっていきます。
工事現場のオペレーション管理	建設・土木現場での生産性を向上させるため、積み込みや運搬といった作業を円滑に行い、車両運行を最適化させることが求められるようになっていきます。
メンテナンス性の向上	建設機械の故障が発生した際のダウンタイム(利用できない時間)の低減や、建設機械の修理にかかる予備部品の補充、保守人員のミニマム化などが必要となっています。
環境保全への対応	温暖化など地球環境問題の深刻化により環境配慮製品の需要が増加。また、各国・地域の環境法規制の基準に適合した建設機械が求められるようになっていきます。

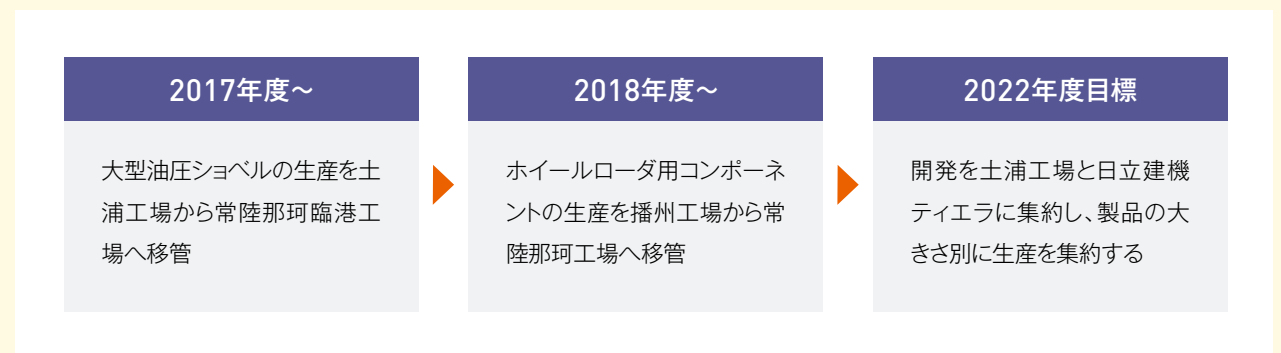
収益構造の変革

社会の流れ、顧客ニーズの変化に呼応し、新車販売中心のビジネスモデルから、稼働する機械をターゲットとするバリューチェーンモデルへとビジネスの転換を進めています。



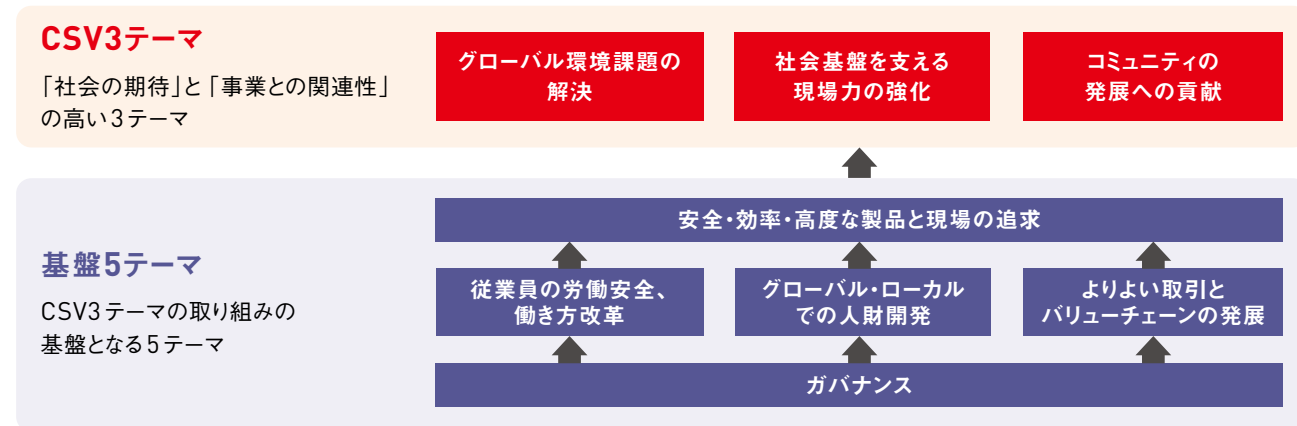
組織再編

グローバル競争力強化の最大の施策として、国内の主要な開発拠点および生産拠点を長期計画で大幅再編しています。



マテリアリティとSDGs (持続可能な開発目標)

日立建機グループは、快適な生活空間の象徴である「豊かな大地」「豊かな街」をつくることに最大限の役割を果たし、社会に貢献することをビジョンとして掲げています。そして、このビジョンを達成するために、優先的に取り組むべきマテリアリティ(CSR重点取り組みテーマ)を特定し、日々の事業活動に組み込んでいます。



日立建機グループは、経済・社会・環境の側面を踏まえて、重要な経営資源を効率的に配分し、持続可能な社会の実現に寄与するため、2015年度に8つのCSR重点取り組みテーマを特定しました。特に、「社会の期待」と「事業との関連性」の高い3つのテーマは「CSVテーマ」として位置付け、一層の取り組み強化を進めています。

項目	関連するSDGs	重点課題	影響範囲
CSV3テーマ 「社会の期待」と「事業との関連性」の高いテーマ CSVテーマ1 グローバル環境課題の解決 → P37	6 安全な水とトイレを世界中に 7 エネルギーをみんなに 12 つくる責任 13 気候変動に具体的な対策を	<ul style="list-style-type: none"> ● クリーン技術、環境配慮技術の開発 ● 気候変動リスクへの対応 ● 製品のリユース・リサイクル ● 製造プロセスの環境負荷低減 ● 再生可能エネルギーの活用 	バリューチェーン全体
CSVテーマ2 社会基盤を支える現場力の強化 → P41	8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを	<ul style="list-style-type: none"> ● ICT・IoT技術を生かした製品やソリューションの開発 ● グローバルでのサービス強化 	バリューチェーン全体
CSVテーマ3 コミュニティの発展への貢献 → P45	8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設機械の提供や支援 ● 外部組織との協働による地域コミュニティの開発支援 ● 技術・教育支援、機会の提供 	バリューチェーン全体

基盤5テーマ CSVを実践するための基盤となるテーマ			
項目	関連するSDGs	重点課題	影響範囲
基盤テーマ1 安全・効率・高度な製品と現場の追求 → P49	4 質の高い教育をみんなに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 12 つくる責任	<ul style="list-style-type: none"> ● 品質の向上 ● 製品・サービスに関する正確な情報提供 	自社グループ お客様 お取引先
基盤テーマ2 従業員の労働安全、働き方改革 → P51	8 働きがいも経済成長も	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全・安心な労働環境の促進 ● 従業員の健康増進 ● 柔軟な働き方の実現 	自社グループ
基盤テーマ3 グローバル・ローカルでの人財開発 → P53	4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も	<ul style="list-style-type: none"> ● ローカル人財開発と登用 ● 女性の活躍推進 	自社グループ 地域社会
基盤テーマ4 よりよい取引とバリューチェーンの発展 → P55	12 つくる責任 17 パートナーシップで目標を達成しよう	<ul style="list-style-type: none"> ● バリューチェーン全体でのCSR推進 ● サプライチェーンにおける人権尊重 	バリューチェーン全体
基盤テーマ5 ガバナンス → P57	8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<ul style="list-style-type: none"> ● ESG側面を含めたリスクマネジメント ● グローバルガバナンスの強化 	自社グループ

妥当性の検証

特定したCSR重点取り組みテーマは、社外との対話および社内のサステナビリティ推進委員会(社長をはじめとする執行役からなるメンバー構成)において、定期的に妥当性を議論・検証しています。また今後は、外部環境の変化を踏まえて見直しを実施する予定です。

価値創造モデル

日立建機グループはスローガンである「Reliable solutions」のもと、自社が解決すべき社会課題を認識し、価値創造モデルを持続的に循環させることで経営資本を増大させ、経済価値と社会・環境価値の最大化をめざしています。

日立建機グループの事業活動

開発マーケティング

国や地域ごとのニーズに適した製品をタイムリーに提供していくために、グローバルな開発マーケティング体制の整備に力を注いでいます。

研究

日立グループの総合力を生かし、中長期成長の礎となる「人と環境に配慮した技術」と、「よりよい環境を生み出す技術」の研究に取り組んでいます。

開発

製品の信頼性、操作性、快適性を向上させるとともに、お客様の幅広いニーズに対応できる先進的で革新的な建設機械を開発していきます。

生産・調達

品質レベルの標準化・向上に取り組み、世界中での生産拠点でつくっても世界同一品質である「Made by Hitachi」の実現をめざします。

物流

超重量物の輸送ノウハウとITを駆使したロジスティクスシステム、グローバル供給体制の構築で、物流の効率化を図っています。

ファイナンス

日立建機の製品を、よりお客様のニーズに合わせた形で導入いただくため、各種ファイナンスプランを用意しています。

レンタル

標準機、特殊仕様機、リサイクル機械をはじめ、草刈機や水中ポンプなど、現場で必要とされるさまざまな建設機械・機材を提供しています。

アフターサービス

各種機械の稼働情報を多種多様なデータで提供するサービスソリューション「ConSite®」をはじめ、建設機械の予防保全をサポートします。

部品販売

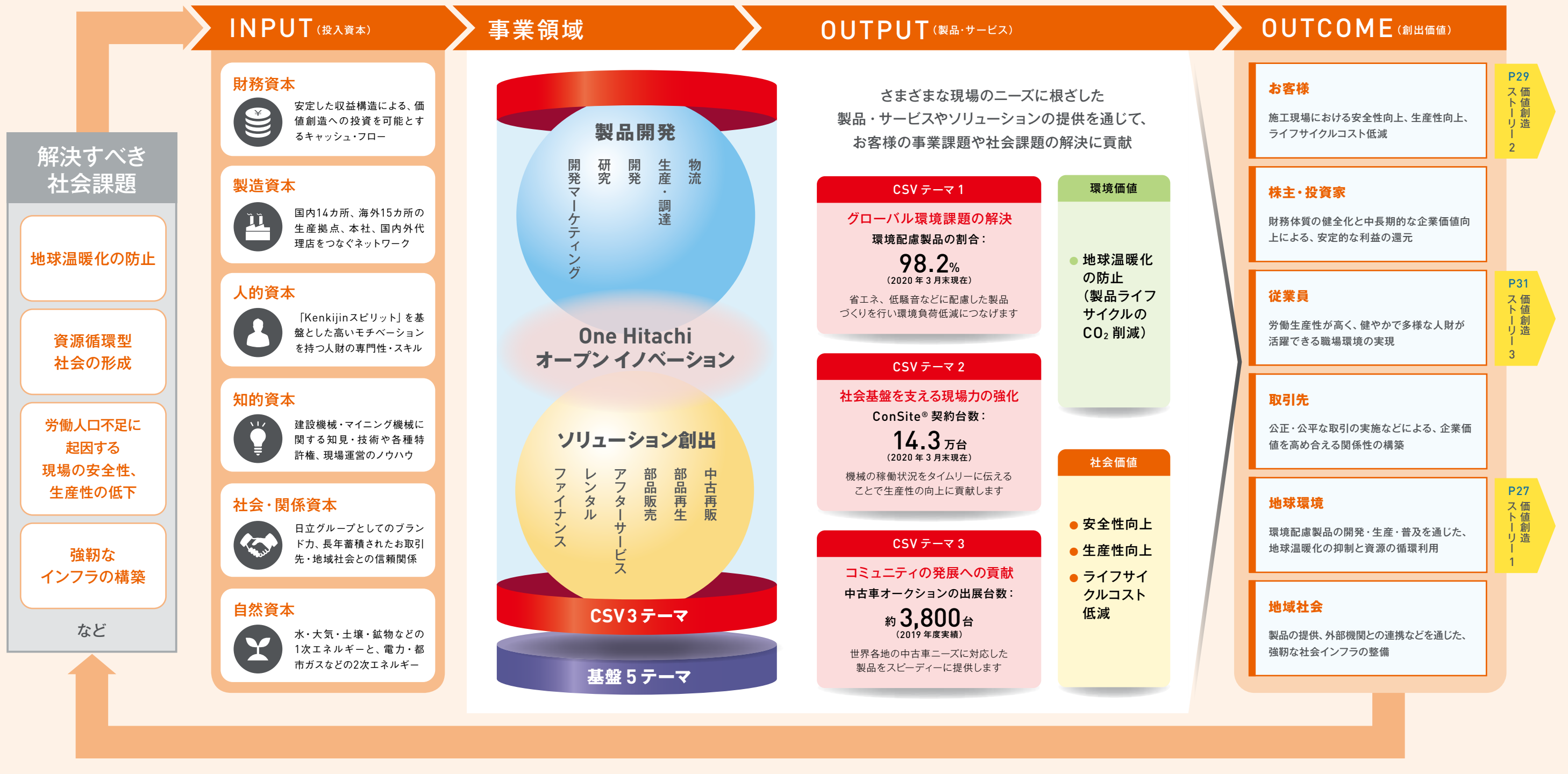
高品質のパーツを提供することで製品の高いパフォーマンスと長寿命を保証。お客様のコスト低減、そして環境保全に寄与します。

部品再生

機械修理時に発生した交換部品を回収し、再生工場にて新品同等まで修復。過酷な現場で稼働する建設機械の運用をサポートします。

中古再販

全世界に広がる日立建機のネットワークとサポート体制により、お客様のご要望にマッチした建設機械の購入・売却をご提案します。



社長メッセージ

未曾有のグローバル課題に
直面した今、
未来に向けた変革の
推進を加速していきます

代表執行役 執行役社長兼取締役、CEO
平野 耕太郎



はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大による影響が世界各地に広がっています。お亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された皆様、困難な生活環境に置かれている皆様に、心よりお見舞い申し上げます。また、医療従事者の皆様をはじめ、社会基盤を支えられている皆様には心からの敬意を表し、深く感謝申し上げます。

2020年8月現在も未だ感染拡大が続いており、社会、経済の動向も先行きが不透明な状況です。そのため、2020年度から始まる中期経営計画については、目標値および詳細な施策の発表を見合わせておりますが、当面は変化する事業環境への対応を徹底してまいります。

70年かけて積み上げてきた
当社の強みと競争優位性

日立建機は2020年、建設機械の本格生産を始めて70周年という節目を迎えました。その歴史を改めて振り返ってみると、それぞれの時代の社会課題と常に向き合いながら、成長を続けてきた企業であったことに気づかされます。

1950年当時の日本は、戦後の混乱がようやく収まり始め、国土再建、経済復興に乗り出した時代でした。道路や河川の整備をはじめ、膨大な数の建設・土木事業が各地で立ち上がったため、工事の機械化による施工効率化と工期短縮は、国・業界を挙げて取り組まねばならない喫緊の社会課題でした。その期待に応えるべく、日立建機の前身である日立製作所の建設機械部門が、日本で初めて純国産技術による機械式ショベルを開発し、量産化に乗り出したのです。

当社の生み出した建設機械は、多くの都市インフラの整備に活躍して国内産業の発展を支え、多くのお客様からの信頼を獲得し、そして、グローバル化の到来とともに世界中で求められるようになりまし。特に1990年代に入ってから中国、インドをはじめとする新興国市場におけるニーズの拡大は目覚ましいものがありました。

さらに、1990年代後半から地球温暖化をはじめとする環境問題がクローズアップされるようになると、環境に配慮した製品が求められるようになりました。当社はここでも、ハイブリッド建機や電動化建機などの環境技術を駆使した製品を開発し、社会からの期待に応えてきました。近年では、世界各地で頻発する自然災害に対し、災害状況に応じた機械を提供することで、被災地の復興に貢献しています。

このように、時代ごとの社会課題と真摯に向き合いながら、日立建機が培ってきた知見と技術、そして日立グループの総合力を結集したイノベーション“One Hitachi”によって解決することで、社会からの信頼を積み上げてきました。これこそが、当社グループの大きな強みであり、市場における競争優位性であると認識しています。

前中期経営計画で
成し遂げたこと

2017～2019年度までの中期経営計画「CONNECT TOGETHER 2019」では、建設機械のライフサイクル全体で、お客様の期待を上回る新しいソリューションを提供することに注力してきました。具体的には、世界各地で稼働する機械をターゲットとした部品・サービス、中古車、レンタル、部品再生、ファイナンスなどのバリューチェーン事業の強化を行い、収益構造の安定化を図りました。その結果、バリューチェーン事業の売上構成比率は35%から41%と拡大し、売上および利益の成長に大きく貢献しました。

こうしたバリューチェーン事業をより深化させるには、お客様の声によりスムーズに伝わるような組織づくりや時代に合った開発・生産体制、サプライチェーンの最適化が不可欠です。そこで、バリューチェーン事業の強化と並行してグローバル体制再構築に取り組み、日本を含む世界各地の拠点の事業構造を抜本的に見直し、経営の効率化に努めました。2019年度末時点で、海外の工場再編や拠点の統廃合をほぼ終え、現在は日本国内の開発・生産拠点の再編に取り組んでいます。また、これまで開発・生産部門の傘下にあった品質保証本部を社長直轄の組織とすることで、品質保証に対するガバナンスをさらに強化しました。こうした取り組みのもとで、利益水準を向上させ、市場環境の変化に強い開発・生産体制の確立をめざしています。

With/Afterコロナの環境下では、世界的な景気不透明感から新車需要は減少すると予想されます。お客様は機械の調達や使い方に対して多様な選択肢を必要とされるでしょう。特に、施工期間などに合わせて最適な機械をリーズナブルに調達できるレンタル、適切なメンテナンスが施された高い品質の中古車などは、これまで以上に市場の活性化が見込まれます。そうした中で、私たちのバリューチェーン事業は、ますます存在感を増してくると考えられます。そこで今後は、最新のICT技術を駆使したサポートサービス「ConSite®」を中心に、バリューチェーン事業の売上構成比率をさらに伸ばしていきたいと考えています。そして、デジタルトランスフォーメーションをキーワードに建設機械メーカーの

社長メッセージ

枠組みを超えたソリューションを拡充していくことが、当社グループの次なる成長ドライバーになると確信しています。また、組織体制の再構築についても、引き続き開発・生産部門の統合等を進め、部品から完成品までの一貫生産を実現し、より高効率で強靱な組織体制の確立をめざします。

2030年のビジョン達成に向けた
社会価値・環境価値の最大化

当社グループは、企業ビジョンである「豊かな大地、豊かな街を未来へ… 快適な生活空間づくりに貢献する日立建機」のもと、2030年に向けた持続可能な社会の実現をめざしています。このビジョンを実現するために必要なことは、当社の事業価値を含む経済価値の向上だけでなく、社会価値・環境価値の最大化を追求することだと考えています。

当社グループでは、多岐にわたる社会課題・環境課題の解決のために、自らがどのように貢献し、何をやらなければならないのかを捉え直し、10年後、20年後のあるべき姿を検討してきました。私たちが提供する価値の中心となるのは、やはりお客様の現場が抱える課題である「安全性向上」「生産性向上」「ライフ

サイクルコスト低減」、そして国際社会全体の課題である「地球温暖化の防止」であると考えます。この課題を解決するため、このたび2030年のあるべき姿からバックキャストして、2022年の中期目標を掲げました（下図）。取り組みの焦点をより明確化し、推進を加速させることが目的です。

例えば、鉱山現場における「安全性向上」では、鉱山用ダンプトラックの無人走行という新たな世界を切り拓いた自律走行システム「AHS (Autonomous Haulage System)」があります。これには世界の鉱山で培ってきた日立建機グループの技術が生かされており、2020年には既にホワイトハイブンのモールスクリーク石炭鉱山でAHS搭載のリジッドダンプトラック6台が自律走行を開始しています。また、「地球温暖化の防止」に寄与する技術開発では、2018年にドイツに設立したマーケティング・開発会社（EAC社）と日立建機ティエラが連携して、バッテリー駆動式ミニショベルの新たな試作機を開発し、2019年12月に発表を行いました。

このように、2030年のあるべき姿からバックキャストして、社会・環境への貢献を考え、価値創造のストーリーを描くことが、すなわち当社グループにとっての「勝ち」創造につながると考えています。そして、それを具現化するために必要な技術や人的資源などのリソースを獲得するためのM&A（クロスボーダーM&A）、オープンイノベーションなどにも今後の市況を踏まえながら取り組んでいきます。

社会に必要とされる企業であるためのESG指標



SDGsを中心とした
サステナブル経営への変革

当社グループの掲げる2030年の達成ビジョンは、SDGsがめざす持続可能な社会とも合致するものです。2015年度、事業活動と社会課題の重要度（マテリアリティ）を特定し、「CSR重点取り組みテーマ」として推進してきましたが、2018年度からはSDGsとの関係性を改めて整理し、CSR重点取り組みテーマとの関連が深い10個のSDGsゴールを主要取り組みテーマとして設定しました。そして、SDGsへの貢献を一層強化していくために、2019年4月にサステナビリティ推進本部を立ち上げました。これは、これまでの環境本部とCSR推進部を統合し、SDGsを本格的に推進していくための組織で、このたびの目標設定もこの組織が中心となって進めてきました。

また、経営の舵取りを担う私自身、グローバルの潮流としてESG投資の機運とともに、非財務的な企業価値の重要性が高まっていることをひしひしと感じています。当社グループのガバナンス体制においては、このたび、取締役会の透明性と実効性の向上をめざし、社外取締役を4名へと増員しました。今後さらに多様な観点から企業価値向上に向けた議論が活発化することを期待しています。

2030年、2050年の
未来に向けて

先に述べた通り、2020年は当社グループにとって生産開始70年目となる記念の年ですが、年初から発生した新型コロナウイルス感染症は世界的に猛威を振るい、人々の生活や経済に甚大な影響をもたらす状況となっています。この歴史的危機ともいえる事態を前に、社会の動向を的確に捉えながら自らを変革し、持続的な価値を提供できる企業こそが、社会に必要とされると改めて認識を強めました。

当社グループは、約25,000名の従業員の半分以上が外国籍の社員であり、多様な文化、価値観で構成されている企業です。この多様性によるしなやかさに加え、「Kenkijinスピリット」という共通の価値観を持っています。全世界に広がる従業員が互いに協調し、お客様目線で日々の仕事に挑戦できていることは、かけがえのない誇りであり、何よりも大きな力です。

70年かけて築き上げられてきたこの企業文化に磨きをかけ、私たちは未曾有のグローバル課題に立ち向かってまいります。お客様、ステークホルダーの皆様とともに持続可能な未来を描くため、今はしっかりと事業運営を進めてまいりますので、今後ともご支援のほど、よろしくお願いいたします。

SDGs主要取り組みテーマ



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS





70周年記念 特別座談会

社長 × Kenkijin

日立建機グループの持続的な成長に
欠かせない価値創造の主体は「人財」です。
社会の発展を担う一人ひとりが日々の仕事の中で
SDGsについてどのように考え、実行しているのか。
平野社長とともに語り合ってもらいました。

Q:最初に、日立建機グループとしてのSDGsに対する基本的な姿勢について教えてください。

平野:当社では、事業と関わりの深い10個のSDGsゴールに対して貢献していくことを明言しています。製品・サービスを提供することによる貢献はもちろんですが、日々の仕事の中にも貢献できることは数多くあります。ですから、従業員一人ひとりが意識を高めて取り組まなければならないものだと考えています。

マルコス:私は日常業務の中で、常に「安全の意識を忘れない」ということをポリシーとしています。例えば、仕事に慣れてくると余裕が生まれますが、逆に周りが見えなくなってしまうことがあります。しかし、「事故が起こるかもしれない」という危機意識を常に持っているれば、少しの変化や異常に気が付くことができます。それは事故の予防だけでなく、品質の向上やお客様の安全性向上にもつながり、ひいてはSDGsへの貢献にもつながっていくのではないのでしょうか。

浅賀:私も同じような感覚を持っています。自分の仕事に関係する人たちが完結するのではなく、その先にある社会のことまで考えることが重要だと思います。例えば当社ではテレワークが推奨されていますが、建設現場でもテレワークを実現できないかといった考え方がSDGsにつながるのではないのでしょうか。



浅賀 俊之

平野 耕太郎

(代表執行役 執行役社長兼取締役、CEO)

泉 枝穂

(研究開発本部 先行開発センター IoTシステムグループ 主任技師)

メデイロス・マルコス

(マイニング事業本部 販売・サービス統括部 プロダクトサポート部 MDAPグループ)

浅賀 俊之

(ライフサイクルサポート本部 部品事業部 再生推進部 サポートグループ 主任)

陳 偉玲

(人財本部 人事統括部 グローバル人事企画部 人事企画グループ 部長代理)

ファンリテーター：本木 啓生 (株式会社イースクエア 代表取締役社長)



泉 枝穂

泉:現場の働き方改革を進めていくためには、ICTの活用は欠かせないですね。ただ、日本国内に関して言うと、お客様によって差があると感じています。例えば、ICT技術を活用して建設現場全体の生産性向上をめざす国土交通省の「i-Construction」という取り組みがありますが、積極的に推進されているお客様がいる一方で、何から始めてよいのか分からないというお客様もいます。ですから、性能の高い建設機械を開発することも大切ですが、ICTを使いこなすための情報を発信していく、それも私たちの大切な役目だと思います。

平野:ICT施工の導入は、現場の生産性が向上するというのももちろんですが、それによって女性が活躍できる場が広がったり、ワークライフ・バランスが実現したりする。さらに、それが雇用の創出にもつながり、結果として社会全体を豊かにしていく。このようなSDGsへの貢献ストーリーを描いて、新しい製品・サービスを生み出していく姿勢が必要ですね。

Q:日立建機グループではSDGsへの貢献を具体化するために、CSV(Creating Shared Value)の考え方を採用しています。CSVでは社会課題を捉えることが重要ですが、例えば、環境問題について変化を感じることはありますか？

陳:海外では特に環境問題に対して厳しく制限する政策が出されていて、新たな環境規制に対応した機種でなければ購入してもらえないといったことが起こっています。例えば、中国の場合、これまで環境問題は入札の条件にあまり入っていなかったのですが、最近では環境負荷を低減するために工期の短縮が求められるなど、環境問題を意識した条件が課されることも増えてきています。

浅賀:現在、欧米各国を中心に再生品の基準を作る動きがあります。例えば、これまで再生品は中古品の一つとして扱われていたため、中古品の輸入ができない国では、再生品も同じく輸入す

ることができませんでしたが、再生品と中古品とを異なる位置付けのものと定義して、環境負荷の低い再生品の輸入を促していくという動きがあります。そして、再生品をラインアップに持っているかどうか、「持続可能な企業であるかどうか」を測る一つの指標にもなっています。

マルコス:モザンビークでも最近では気候変動も含めて、「持続可能な企業としか取引しない」というお客様が増えてきていると感じます。それは、バリューチェーン全体で取り組んでいるかどうか、企業価値を測る判断材料になってきているからです。そうしたこともあって、取引先が従業員に対してしっかりと指導・教育を行っているかどうか、お客様がそういった点に厳しく注目するようになってきています。今後ますますそういった傾向は続くでしょう。



メデイロス・マルコス

平野:当社にとって気候変動は、最重要課題だと認識しており、リスクにも機会にもなり得るものであると位置付けています。そのため、バリューチェーン全体を通じて、「CO₂排出の緩和」と「気候変動に起因する災害への適応^{*}」の両面から取り組みを進めています。

^{*} 防災・減災・復旧等

Q:リスクヘッジとしての人財教育は非常に重要ですね。一方で、機会を生かし価値を生み出す基盤となるのも人財教育です。そのための施策としては、どのようなことに注力されていますか？

陳:私の仕事はグローバルでの人財確保や教育・育成の仕組みを作ることですが、国籍や人種、文化が全く異なる中で、どういった教育プランを作れば皆さんにモチベーションを上げて働いてもらえるか、ということが非常に難しいと感じています。SDGsがグローバルな共通言語として一つ解決のヒントになるのかな…と思いますが、正直に言うと、まだ試行錯誤しながら進めているところです。人財教育については、世の中の変化に合わせて修正しながらやっていくのが良いと考えています。

浅賀: 私は入社前、海外で技術支援などをできるような技術者になりたいと思っていたのですが、入社10年目を迎え、想像していた以上に早いスピードで理想像に向かってステップアップできているなという実感があります。昨年まで4年間ザンビアに駐在して、海外の技術者の方々と研鑽に励むことができました。当社には、成長したい従業員をサポートする制度や環境があり、その経験を生かしてさらに成長していくフィールドがあると思います。

泉: 私はお客様に近いところでモノづくりができることが、自身の成長につながっていると感じています。建設機械が使われる現場は、それぞれ条件が異なります。つまり、お客様が100人いれば100通りの困りごとがあるんです。そうした全国のユーザーの方々と出会い、「身近で頼りになるパートナー」としてお役に立ちながら一緒に成長できる、そんな職場だと思っています。

平野: 人財育成で大事なことは「会社で働く一人ひとり」に応えることだと思います。一つの枠に当てはめるのではなく、従業員それぞれが色々な選択肢の中から必要なものを選んで成長できる環境や仕組みをつくるのが重要ですし、それがSDGsへの貢献にもつながると思います。

Q: 誰もが能力を発揮して働くことができ、それを組織の力に変えていくことが重要ですね。ダイバーシティをさらに推進していくためには、どのようなことが必要だと考えられていますか？

マルコス: 日立建機には海外のグループ会社からの出向で日本

に来ている人も多く、他の企業と比べても多様性が非常に進化していると思います。この人たちの働き方や文化を尊重し、相互の理解を深めていくことで、また新しい文化が生まれると思いますし、お客様とのパートナーシップも広がっていくと思います。



陳偉玲

陳: ジェンダーによる視点の違いや感性の違いを取り込むことは、変化に強い会社を作るために欠かせません。当社も、管理から開発、生産に至る全部門で女性の活躍に期待をしています。また、多様な海外人財を積極的に受け入れていくことで、組織のパフォーマンス向上をめざしたいと考えています。そのほか、障がい者の活躍支援、LGBTへの対応といったことも必要と考えています。

泉: 開発の立場から言うと、男女の隔てなくコミュニケーションの取りやすい職場が実現できていると思っています。ただ、新型コロナウイルスの影響で、今後はソーシャルディスタンスを保った形でのコミュニケーションが求められる新しい社会に変わっていくと思います。今までの方法ではうまくいかない部分も出てくると思いますが、人と人とのつながりを大切にしていることが日立建機の魅力の一つだと思うので、その点は変わらずいられたらいいと思います。

平野: 当社グループには「Kenkijinスピリット」という共通した価値基準を持つ従業員=Kenkijinがいます。そして、共通の志を持ちながらも、一人ひとりの個性をしっかり伸ばしていく企業風土がある。そこが最大の強みだと思っています。現代はSDGsへの貢献を抜きにして経営を語ることはできません。そうした時代において、Kenkijinの皆さんは会社の持続的発展を支える最も大きな財産だと思っています。個々の捉え方・考え方や事業戦略とを融合していくことで、2030年、そして2050年まで続く、より強い日立建機を作っていくことができると確信することができました。今日は皆さんどうもありがとう。

中期経営計画(2017~2019年度)の総括

日立建機グループでは、2010年に10年後のあるべき姿として「2020VISION」を掲げました。2017年度から始まった中期経営計画「CONNECT TOGETHER 2019」は、その達成に向けた最後のステップと位置付け、さまざまな取り組みを進めてきました。



CONNECT TOGETHER 2019の目標と達成状況

「CONNECT TOGETHER 2019」では、お客様の要望に沿った製品・サービスやソリューションの提供をより強力に推進し、2年目である2018年度に、目標値を上回る実績を前倒しで達成することができました。

最終年度となる2019年度は、注力テーマとして掲げたバリュー

チェーン事業の強化、ホイールローダやダンプトラック事業の拡大、ICT・IoTを活用したソリューション開発の強化等に継続して取り組み、事業環境の変化に強い安定した経営基盤の確立をめざしましたが目標値は未達となりました。

	CONNECT TOGETHER 2019			
	2018年3月期(実績)	2019年3月期(実績)	2020年3月期(実績)	2020年3月期(目標)*
調整後営業利益率	9.8%	11.3%	8.2%	9%以上
ROE	14.1%	14.7%	8.6%	9%以上
ネットD/Eレシオ	0.33	0.49	0.58	0.4以下
配当性向または配当方針	30.1%	31.0%	31.0%	30%程度 もしくはそれ以上
2020年3月期前提条件				
為替レート	\$100円/€110円/中国元15円		世界需要(当社調べ・見通し 油圧ショベル前提需要)	17万台
売上収益	8,500億円			

* 2017年4月時点のガイダンス



CTOメッセージ

ゴールに到達するために必要な技術革新を戦略的に進め、時代の要請にあった建設機械製品ソリューションを提供します。

執行役常務 CTO

研究・開発本部長兼顧客ソリューション本部長

福本 英士



CFOメッセージ

キャッシュ・フローの健全化を進め、厳しい事業環境下にも、耐性の強い、強靱な財務体質の確立をめざします。

執行役 CFO

財務本部長

塩嶋 慶一郎



これから先の社会・市場で日立建機が果たすべき役割

日立建機は70年間変わらず建設機械を作り続けて成長してきましたが、私たちを取り巻く社会環境は大きく変化しました。社会インフラの増強が高度経済成長をもたらした内需中心の時代から、生き残りをかけて世界に進出したグローバル競争の時代を経て、少子高齢化による労働力人口の減少、気候変動による激甚災害の頻発やエネルギー源の見直しの動きなど、深刻な社会問題に対処しなければならない時代になっています。また、SDGsに象徴されるように、自社の成長を追求するだけでなく持続可能な社会に貢献することが等しく求められています。一方で、これらの課題に解決策を与えるデジタル技術が急速な勢いで進展し、5GやAI、IoT、ビッグデータといったキーワードが今や日常的に使われるようになってきました。このような変革期を迎えて、お客様は単に性能のよい機械を求めただけでなく、お客様の課題を共に解決するソリューション、そして、それを実現するスピードを求められるようになっています。

日立建機はこうした変化を受けて、よい製品を届ける「モノの価値」に加え、お客様の課題を解決する「顧客価値」、社会課題に挑戦する「社会価値」の3つの価値を創造することが重要だと考えています。具体的には、信頼と操作性、経済性を誇る機械（モノ）のブランド「ZAXIS」に加えて、お客様の課題をお客様と共に解決するソリューションのブランド「Solution Linkage®」を立ち上げ、その強化に取り組んでいます。

Solution Linkage®でめざすのは3つの顧客価値=安全性向上、生産性向上、ライフサイクルコスト低減の提供です。そのために、現場や作業の見える化と管理を効率化するデータを活用したシステムの構築※1、安全と効率を同時に追求する自動化・省力化ソリューションの構築※2、故障を未然に防止する故障予兆診断システムの構築※3に取り組んでいます。さらに、社会価値として特に重要なCO₂排出削減に向けて、ショベルやダンプトラックの電動化も積極的に進めています。

※1 Solution Linkage® MobileやWENCOMineなど

※2 i-Construction対応、鉱山用ダンプトラック自律走行システムなど

※3 ConSite®など

技術革新のプロセスにおいて注力すべきポイント

建設機械は時代を追うごとに飛躍的な進化を遂げていますが、日立建機はあくまでも「人」を中心に、「人と機械とが安全に効率よく作業する現場」をめざしています。そのためのゴールとして、2030年までに「機械に関わる死亡事故ゼロへの貢献」「製品からのCO₂排出量を半減する」など、お客様と共にめざすことのできる目標を掲げて、製品・技術・ソリューション開発に取り組んでいます。このゴールへ到達するためには、自前の開発だけでなく、広く技術を世の中に求めるオープンイノベーションが欠かせません。

日立建機はこれまで、日立グループシナジーをオープンイノベーションの基盤として実践してきましたが、これをさらに加速するために専属組織を立ち上げました。この組織では、i-Construction対応のICTソリューションでは66社とパートナーシップを組み、ソリューションの構築とお客様サポートを進めています。また、欧米のベンチャー企業とも密接な関係を構築しており、衝突被害低減システムや故障予兆診断システム、自動化、電動化システムの開発加速に効果を発揮しています。

今後、ゴールに到達するために必要な技術革新を戦略的製品・技術ロードマップとして、必要な人材や資源を確保していきます。また、開発プロセスについても十分な時間をかけていた従来までのプロセスから、お客様の現場で使っていただきながら短時間でお客様満足につながる新しいプロセスに変更するなど、さまざまな挑戦に果敢に取り組んでいます。

ステークホルダーの皆様へ

日立建機は建設機械の本格生産を始めて70周年という節目を迎えることができましたが、その道のりは決して順風満帆なものではなく、多くのビジネスパートナーやお客様との関係に支えられて積み上げることでできた実績だと思います。だからこそ、私たち自身もお客様を支えることのできる存在でありたいと思います。

先の読めない不確実性の高い時代にあって、企業を待ち受ける試練は今後ますます厳しいものになっていくと予想されます。その中で日立建機は世界のどこでも「身近で頼りになるパートナー」として、時代の要請にあった建設機械製品ソリューションをお客様に提供することで、お客様と共に成長をめざしていきます。

前中期経営計画の財務面での総括

2019年度までの中期経営計画「CONNECT TOGETHER 2019」では、売上収益8,500億円以上、調整後営業利益率9%以上、ROE9%以上という業績目標を掲げたほか、ネットD/Eレシオ0.4以下と、財務健全性についても管理指標を設けて、全社で成長戦略を展開してきました。2017年度、2018年度にこれらの目標値を前倒しで達成することができましたが、2018年度後半からの米中貿易摩擦に端を発した需要の収縮や円高の進行、頻発した自然災害などの影響を受け、最終年度である2019年度は残念ながら、売上収益を除いたすべての目標値が未達となりました。

特に2019年度の第4四半期は、新型コロナウイルス感染症の影響が表れ始め、各地の市場で需要停滞が生じ、在庫が蓄積、運転資本の縮減も見通しを大きく下回り、結果としてフリー・キャッシュ・フローは赤字となりました。しかし、このような厳しい逆風の中で、調整後営業利益率においては8.2%という水準を確保することができました。これは全社で取り組んできたバリューチェーン事業の拡大、強化策が奏功し、収益力を支えた結果と見ており、戦略面では着実に成果が生じてきていると捉えています。

2020年度の見通しとその先に向けた財務戦略

新型コロナウイルス感染症の影響は長期化が予測され、下期においても建機需要は前年並みの水準まで回復が及ばないと見えています。厳しい市場環境の中で、お客様も多様な経営課題を抱える局面であり、当社グループとしては、前中計に引き続きバリューチェーン事業をさらに強化・加速し、お客様の課題解決に全力で貢献していくことが、ひいては自社の収益の安定につながっていくと考えています。そして、当然ながら間接費の縮減にも全社的に取り組んでいきます。折しも、コロナ禍によって移動や会合の抑制等に配慮した新たな働き方が求められています。より効率的に生産性向上をするため、業務フローの見直しを全社で実施するとともに、新営投資の見直しや延期等を適宜検討していきます。一方で、前中計から取り組んできた国内工場再編投資に関しては躊躇することなく継続し、生産効率の改善、売上原価率低減による収益性向上を実現することで投資成果の早期刈り取りをめざします。

財務戦略としてはまず、棚卸資産の縮減を急ぎ、在庫管理の精度を高めることでキャッシュ・フローの健全化に努めます。また、グ

ループ各社で予想される債権回収の遅れ等に備え、期初にコミットメントラインを設けて対応を行っており、引き続き資金効率の向上と借入金の長短バランスを最適に保つことで、有事に際しても耐性の強い、強靱な財務体質の確立をめざしていきます。今後の投資に向け、グリーンボンドの発行など環境配慮型の起債も含めた調達方法の多様化も検討していきたいと考えています。

1. 持続的な成長のための投資戦略について

前中計より、製品ラインの拡充を控え、バリューチェーン領域の強化に舵を切ってきましたが、この方向性を新中計でも踏襲し、バリューチェーン事業の拡大、補完に資するM&Aや拠点整備を目的とする投資は積極的に検討していきます。海外工場の統廃合については、ひと通りの目途がついたと認識しており、新中計では国内工場再編に重点を置いていきます。足元の2020年度の投資計画については、市況を見ながら適宜コントロールしていきます。

2. 資本効率の向上、財務健全性について

バリューチェーン収益の拡充による安定利益の確保と運転資本の低減により潤沢なキャッシュ・フローを創出し、株主還元としての配当、財務体質の改善、成長投資にバランスよく配分していくことを主な方針としています。

3. 株主還元の方針について

配当性向は、従来より30%程度もしくはそれ以上を目処として掲げてまいりましたが、2020年度もその方針を踏襲していきます。

ステークホルダーの皆様へ

2020年4月1日付でグループ最高財務責任者という大役を拝命しました。着任早々からコロナ禍という強い逆風を受けての船出となりましたが、当社グループの製品・サービスに向けられたお客様の期待、そして、環境問題をはじめ社会的責任を全うするためにも、景況変動に左右され難く、かつ情勢の変化に機敏に対応できる強靱な経営基盤と財務体質の構築に向けて、一歩ずつ確実に推進していく所存です。

また、今後はステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの機会を増やし、アカウンタビリティを果たすとともに、いただいたご意見は適宜、経営の改善に生かしていきたいと思っております。

価値創造ストーリー 1

新たな発想で世界の現場に革新をもたらす 「ConSite® OIL」のグローバル展開

アジア諸国では近年、経済成長に伴う都市開発が進んでいます。特に大型重機が活躍する土木開発の現場では、故障などによるダウンタイム発生が生産性を低下させる課題の一つとなっており、安定稼働を実現する新たな技術の導入が待たれています。

関連の深いSDGs



技術の進歩は、エネルギー効率の改善や新たな雇用機会の創出などにもつながることから、経済面・環境面双方の持続的な解決策を見出す上で重要と考えられています。

世界に広がる建設・土木現場の課題を担う建設機械メーカー

建設機械は、社会・経済の発展に伴うインフラ開発、資源・エネルギー開発に欠かせない製品であり、その市場は世界に広がっています。特に経済発展が急速に進む地域では、インフラ開発や鉱山開発の現場で大型の油圧ショベルなどが大いに活躍しています。

もし、これらの機械に故障が発生すると、修理する間は現場作業の大半が進行できなくなるため、生産性のロスにつながってしまいます。ほとんどの機械は都市部から離れた地域で稼働しているため、故障してからサービス員が現場に赴いて修理する「事後保全(Breakdown Maintenance)」のやり方では、ダウンタイムが非常に長くなってしまいます。そこで、多くの現場ではこれまで、急な故障と性能劣化を未然に防ぐため、「時間基準保全(Time Based Maintenance)」の方式が採用されてきました。これは一定の経過時間毎に機械の点検を行ったり、オイル交換等のメンテナンスを実施することをめざした考え方です。



鉱山開発の現場で活躍する大型油圧ショベル

「状態基準保全」の発想から生まれたオイルの状態を見守るサービス

ところが、時間基準保全による定期点検を行っても、予期せぬ故障まで顕著に減らすことはできません。お客様により価値の高いサービスを提供するためには、従来の概念を超えた発想でメンテナンスの在り方を考えなければなりません。そこで生まれたのが「ConSite® OIL」です。

ConSite® OILは、日立建機が2013年から提供しているConSite®の新たなソリューションとして開発されたサービスで、「機械の状態に合わせて」メンテナンスを行う「状態基準保全(Condition Based Maintenance)」の考え方に基づいています。これまで判断しづらかったオイルの状態をセンサーによって検知し、オイル性状の急激な変化や異常値を自動判定して、予防保全と燃費の向上、機械寿命の延長につなげます。従来は時間を基準にオイル交換を提案してきましたが、今後はオイル性状から見て適切なタイミングで交換を提案できるサービスをめざしています。そのようなサービスが実現されることで点検にかかる時間やオイルの無駄な使用が削減できます。

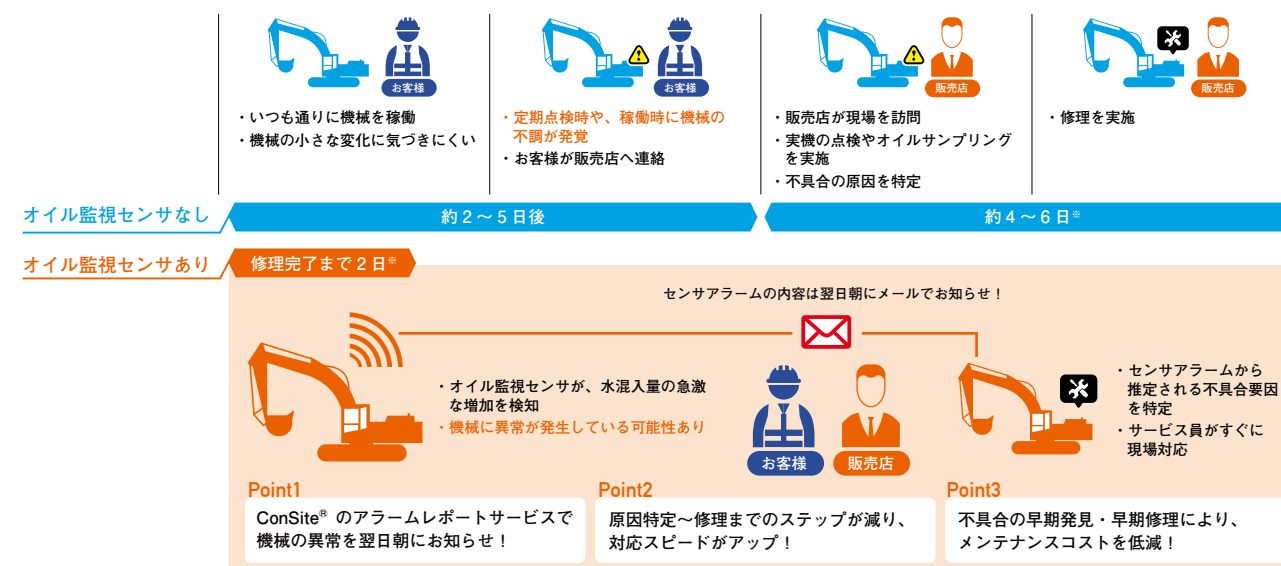
ConSite® OILは、2017年10月より欧州、日本、オーストラリアで提供を始め、各地のお客様から好評をいただきました。さらに、建設機械の長寿命化は資源の有効活用にもつながることから、地球環境への貢献も期待されています。

ConSite® のロゴマーク



ConSite® OILのケーススタディ

エンジンオイルへの水分混入が急激に増加



東南アジア、中国など世界の市場にConSite® OILの提供を拡大

経済成長と開発の舞台が先進国から他の地域に移っている今、より広い地域でお客様の課題解決に貢献していくことが必要とされています。そのため、日立建機グループでは2019年9月から、ConSite® OILをインドネシア、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム、フィリピン、カンボジア、ラオスなどの東南アジア市場へ、10月からは中国市場への提供を開始しました。

インドネシアで9月に開催された「Mining Indonesia 2019」では、ConSite® OILを搭載した「ZX470LC-5G」の実機を出展し、活用実績や具体的なメリットを紹介しました。インドネシアでは、豊富な労働力を生かして鉱業とインフラ開発が盛んに行われており、大型油圧ショベルの需要も大きい地域です。また、インドネシアだけでなく、タイやシンガポールのお客様にも「状態基準保全」の考え方が高く評価され、導入が進んでいます。

日立建機グループでは今後、AIや分析・解析技術を積極的に取り入れ、機械の故障予兆の検知精度の向上をめざしています。



ConSite® OIL 機能を搭載した大型油圧ショベル | ZX470LC-5G |

VOICE



日立建機株式会社
ライフサイクルサポート本部 カスタマーサポート事業部
ConSite開発部 戦略企画グループ 主任
アツビゲリ・ローカーナート

建設機械の長寿命化の実現をめざして

ConSite® OILをはじめとする常時状態監視の技術や状態基準保全の考え方が普及することによって、お客様はさらに安定的に適切な状態で建設機械を使用いただくことが可能となります。その結果として、建設機械の長寿命化が実現すれば、当社としても壊れる前の状態の良いコア部品を回収し、部品再生事業の拡大を図ることができます。これは、地球上の限られた資源を有効活用し、SDGsの達成をめざす観点からも重要な取り組みであると考えています。

今後も、適時・適正なメンテナンスの実現を通じて、お客様のライフサイクルコスト低減と現場の生産性向上、そして、グローバルな環境課題の双方に貢献していきたいと思っています。

価値創造ストーリー 2

ICT施工の実技教育で建設・土木業界の課題解決に貢献 PEO建機教習センターの取り組み



少子高齢化による労働人口の減少が建設・土木業界に大きな影響を及ぼしています。現場の人材不足は常態化し、国土交通省によると2030年までに日本国内で約44%減少すると予測されています。また、ベテラン技能者から若手への技能継承が不十分になり、現場の安全性や生産性の低下も懸念されています。

関連の深いSDGs



人材教育や技能伝承を通じて現場の担い手を育成し、建設・土木業界の危機に手を打つ必要があります。

ICT施工の全工程が学べる 新しい教習機関の発足

近年、建設・土木工事の現場では若い人材の流入が少なく、経験豊富なベテランが技能継承を行わないまま離職すると、工事の生産性や安全性が維持できない状況に陥ってしまうことが懸念されています。こうした現状を踏まえ、国土交通省は2016年からICT施工を導入して現場の課題解決をめざすi-Constructionの普及を推進しています。工事のあらゆる過程にICTを活用することで、熟練技術者が不足する中でも高い生産性と安全性を確保し、働き方改革まで可能にすると期待されています。

しかし、お客様が新たにICT施工を導入するためにはいくつかのハードルがあります。その一つがICT人材の育成です。そこで日立建機グループでは2019年8月、総合人材サービス企業であるアウトソーシンググループとの協業により「PEO建機教習センター」を発足しました。既存の建設機械の技能・資格教習や安全衛生教育に加え、「ICT施工の全工程が学べる」新しい教習機関です。

ICT教習ブランドのロゴマーク



i-Constructionの技術 (Technology) を総合的に学べる (university) 講習機関であることを表現

ICT施工導入における課題を 一つひとつ解消するカリキュラム

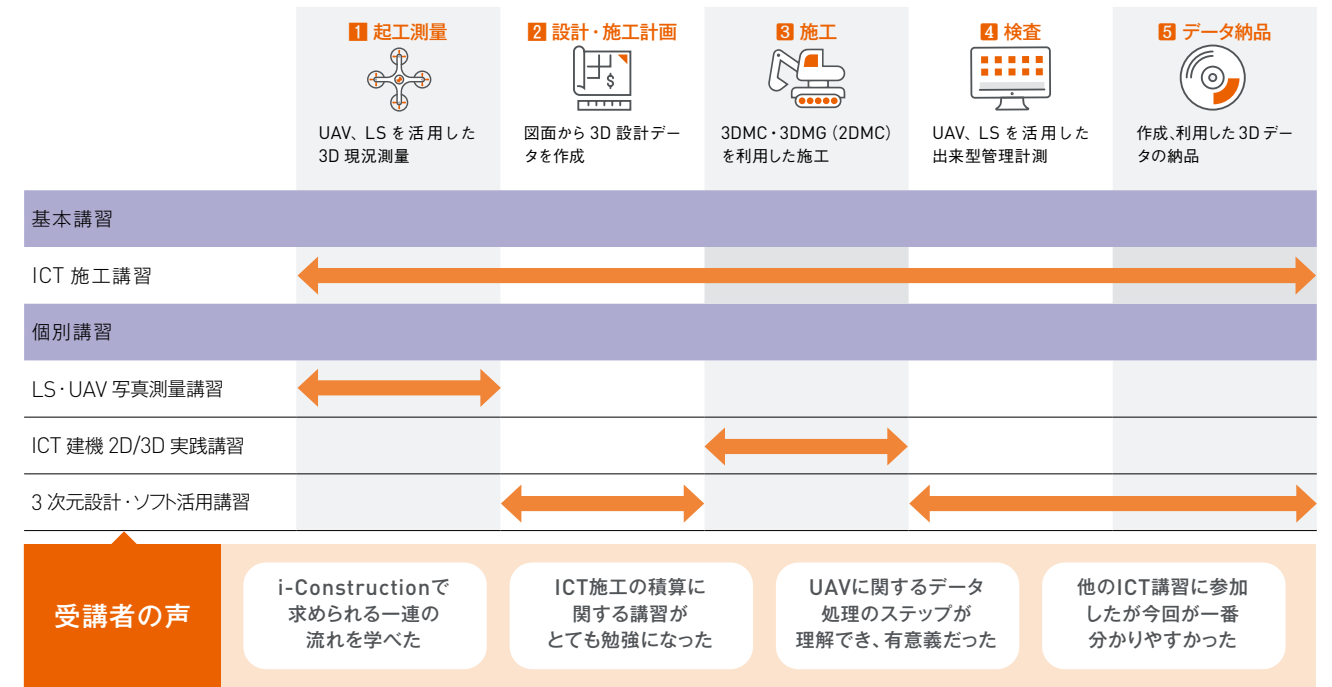
ICT施工では、起工測量からデータ納品までの各工程で、従来にはない機械やアプリケーションの操作が必要です。また、ドローン(UAV)やレーザースキャナ(LS)を活用した測量による3Dデータに基づく施工であるため、現場にはGNSSなどの衛星測位システムや通信環境が不可欠です。そのため、ICT施工の本質をよく理解して導入しなければ、現場で上手く活用することは困難です。しかしながら、これまでお客様にとっては「ICT施工の実務や実技について、本当に知りたいことを知る場がない」というのが実情でした。

こうした課題に 대응するため、ドローン測量や3D設計の先端技術を持つパートナー企業と連携し、最新の知識と実技を総合的に学べるカリキュラムを構成。それぞれ規模の異なる現場を持つお客様のニーズにも寄り添えるよう、自治体の公共工事や小規模工事など幅広く活用できる内容を網羅しています。



国内に2拠点あるICTデモサイト(茨城、香川)では、ICT建機や機器を体感しながら導入前の疑問や不安を解消できる

ICT活用工事のカリキュラム



ICT人材の教育は 社会課題の解決に向けた第一歩

日立建機グループでは、これまでICT対応建機の拡充と同時に、Solution Linkage®の一環としてICT活用を可能にするさまざまなサービスを提供してきました。一方で、建設・土木業界が危機を乗り越えるためには、新しい人材の取り込みと育成が不可欠です。今後、高度な知識と技能を備えたICT人材が活躍するようになれば、現場の生産性や安全性が高まって労働時間や働き方も変わり、建設・土木業界が抱える課題の多くが同時に解決に向かっていくことが期待されます。女性やシニアが安心して働ける現場も生まれてくることでしょう。ICT人材の教育を進めることは、労働人口減少という大きな社会課題の解決に向けた第一歩であることに間違いはありません。

PEO建機教習センターでは今後、ICT施工の普及と併せて、ICT教習施設の拡充を計画していきます。また、海外で制度化が進んでいるBIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)への適用範囲の拡大も意識しつつ、未来に向けた人材教育を担う拠点として、役割を上げていくことをめざしています。



JCMA(日本建設機械施工協会)認定の講師が基礎から丁寧に解説

VOICE



株式会社PEO建機教習センター 取締役社長
山本 茂紀

次世代の人材を育成し、 業界の未来に貢献していきます

当センターは、「建設の次世代をICTで育てる」をコンセプトに、長年にわたって建設機械の教習や安全教育的の徹底に注力してきた日立建機教習センターと、ものづくりとITの技術支援を行うグローバル総合人材サービス企業のアウトソーシンググループとの協業により発足しました。

私たちの使命は、人を育てることを通じて建設・土木業界を革新することであり、より次世代的で魅力的な仕事にしていくことで、世界に誇れる日本の技術を絶やさず、より発展させていくことができると考えています。今後、日立建機とアウトソーシンググループが協業することで生まれるシナジーを存分に生かし、業界で働く人の地位向上やモチベーションアップに貢献していきます。

PEO建機教習センターホームページ <https://www.pctc.co.jp/>

価値創造ストーリー 3

AIを活用した「作業姿勢自動判別システム」を導入 働く人にやさしい工場の在り方とは

建設・土木の分野に限らず、製造業の現場でも少子高齢化による労働力不足は深刻化しており、特に地方での人材確保が困難になっています。今後も高い品質と生産性を維持していくためには、年配者や女性でも安全・安心に働ける、働く人にやさしい現場づくりが急務となっています。

関連の深いSDGs



安全・安心な働きがいをもって働ける職場環境づくりは、すべての人々が参加できる持続可能な繁栄の前提条件です。

先端技術の導入により

働く人にやさしい現場づくりを推進

日立建機グループでは、2018年度から国内の開発・生産拠点の再編に取り組むとともに製造現場の改革に着手し、ICTや先端技術の導入による製造ラインの省力化や、身体的負担を減らす工夫を各所に取り入れた「人にやさしいモノづくり」を推進しています。その一つが2020年1月から土浦工場に導入したAI画像認識技術による「作業姿勢自動判別システム」です。

建設機械の製造現場では、持ち運びや積み降ろしなどで膝を曲げたり腰を落とした状態での作業が発生しますが、何らかの事情で無理な姿勢をとった場合、身体にダメージを与えてしまいます。作業者にとって安全で身体への負担が少ない作業環境を実現していくためには、一人ひとりの作業プロセスを把握して、正しい作業姿勢や装備を周知する改善教育を行う必要があります。そこで、日立建機では製造現場を撮影して作業者の行動・姿勢をチェックし、安全性・作業効率などの気づきを得る仕組みの研究に着手しました。

AIによる高負荷姿勢の検知例 (前屈・しゃがみこんだ姿勢)



※インシデント：事故やトラブルにつながりかねない出来事

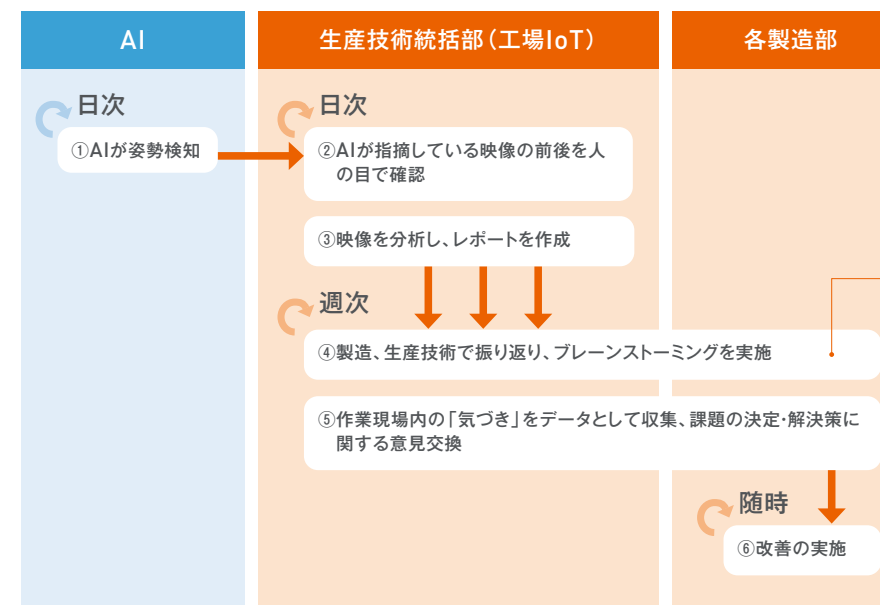
AIが作業者の姿勢をチェックして

危険インシデント^{*}を検知

研究では初めに、撮り貯めた映像を人の目で確認・分析する方法を試みました。しかし、さまざまな生産設備が写る映像の中で、多くの作業者の姿勢を的確にチェックするには膨大な時間を要します。そこで、日立グループのAI技術を応用し、その時間を短縮する手法を模索しました。開発した新システムは、まずAIが人を探して姿勢を確認し、あらかじめ学習(ディープラーニング)させた姿勢と合致した場合に日時をマーキング。そして、前後の映像だけを人が目視でチェックすることで、映像分析の時短を実現するものです。AIが担う役割を絞り込み、あくまで人の補助ツールとして活用することで開発期間とコストを抑え、約1年での運用を可能にしました。

土浦工場では、中型油圧ショベル組立ラインのブームシリンダ、ブーム、アーム、バケットを取り付ける工程に本システムを導入。身体的負担の高い「前屈・しゃがみこんだ姿勢」および「高所作業」をAIがチェックし、人的精査が必要な映像を抽出します。人が行った場合に比べて作業時間を1/8まで短縮しました。

システムの導入による改善活動



1. レポート内容、AIが指摘している映像を確認する
2. トラブルやインシデントの発生源を把握するための議論を重ねる
3. 一方の映像システムのデータも確認。定期的な映像棚卸しで安全・改善・効率向上等の気づきを得る

映像の深い分析が容易になり 新たな気づきで現場を改善

土浦工場では、本システムで収集した映像とレポートをもとに、組立ラインの管理者、生産技術担当者が週1回の会議を実施しています。会議では、「作業者が無理な姿勢をとるのはマーキングされた映像の少し前に、何か不都合が起こっているのではないかと」といった複合的な要因への新たな気づきが得られるなど、現場の作業プロセス改善に大きく役立っています。日立建機グループでは今後、認識可能姿勢の拡大、リアルタイムでのアラート機能の追加などの機能拡充と精度向上を図り、広く製造現場に導入していく考えです。

そして、グループ生産拠点では、現場の安全性と生産性向上を目的としたもう一つの映像応用システムとして、2種類のカメラによる「振り返りシステム」の運用も行っています。これは360°カメラ、定点カメラで生産活動の隅々まで可視化するもので、蓄積した映像からトラブル発生時の状況を振り返ることやインシデントの摘み取りに活用可能です。これらの映像を応用した「モノづくり現場可視化システム」を生産体制の改革に生かし、働く人にやさしい現場づくりを加速していきます。



土浦工場内に設置されたIoT管理ルーム。関係者が集まって議論できる環境となっている。

VOICE



日立建機株式会社
生産・調達本部 生産技術統括部
工場IoT推進プロジェクト 担当部長
伯田 誠(写真左)

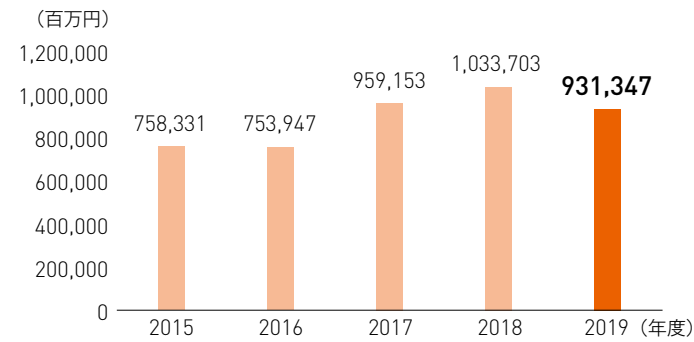
AIやIoTの応用は「技術」「知」「ユースケース」のマッチング

AIやIoTなどの「最先端技術」をシステムに応用し、確実な成果をあげるためには、過去の成功経験に裏付けられた「知」、「ユースケース(具体的な利活用現場・利活用シーン)での親和性」とのマッチングが必須であると考えています。いかに便利な技術であっても、過去の経験によって積み重ねてきた人間の経験知と結び付かなければ、最大の成果は得られないからです。

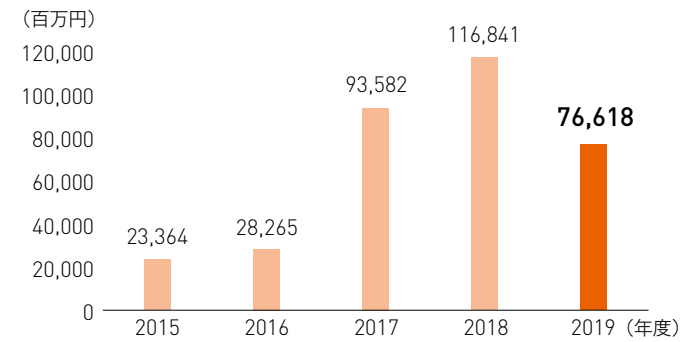
そのため、システム導入に際しては、特定業種や特定領域のものにこだわることなく、むしろ異業種での利活用事例などを参考にして、幅広い視点で手段を選択するよう心掛けています。生産の中心にいる皆さんの作業がより安全で効率良くなるよう、利便性の高い、人にやさしい手段(ツール)を導入していきます。

財務・非財務ハイライト

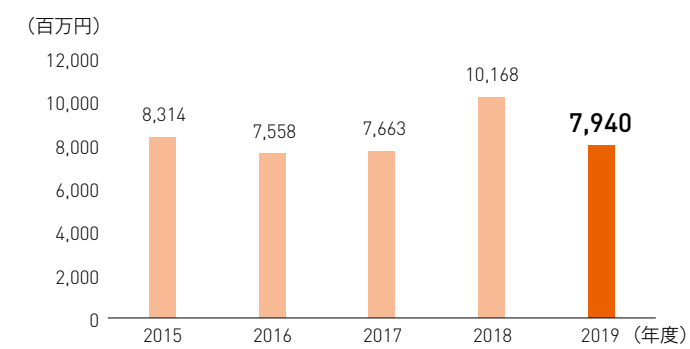
売上収益(連結) ↓ - 9.9%



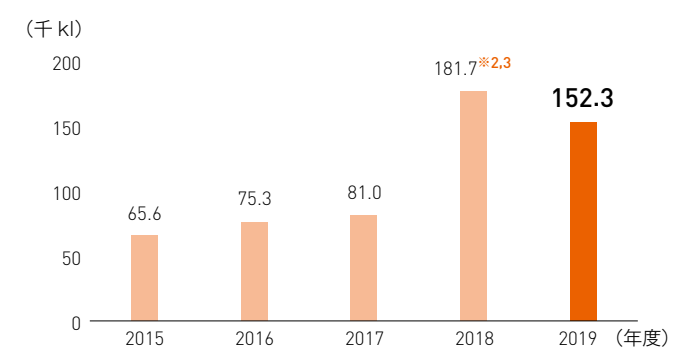
調整後営業利益(連結) ↓ - 34.4%



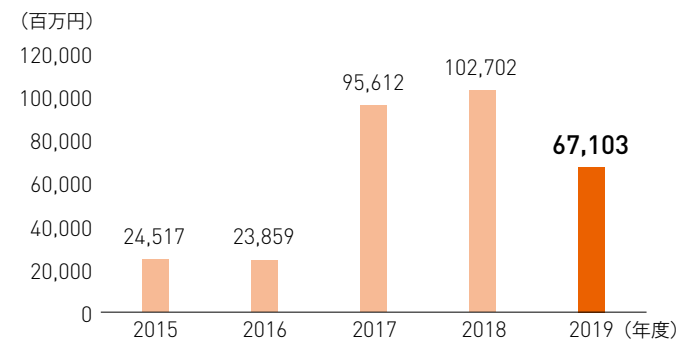
環境保全コスト^{*1} ↓ - 21.9%



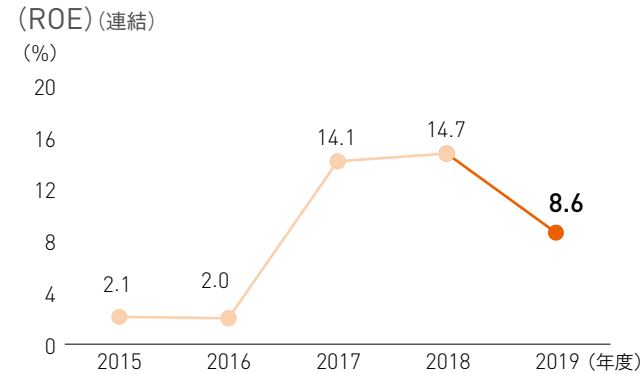
エネルギー消費量(日立建機グループ) ↓ - 16.1%



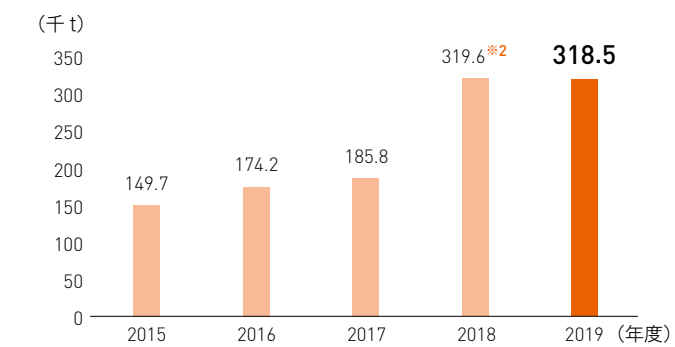
税引前当期利益(連結) ↓ - 34.7%



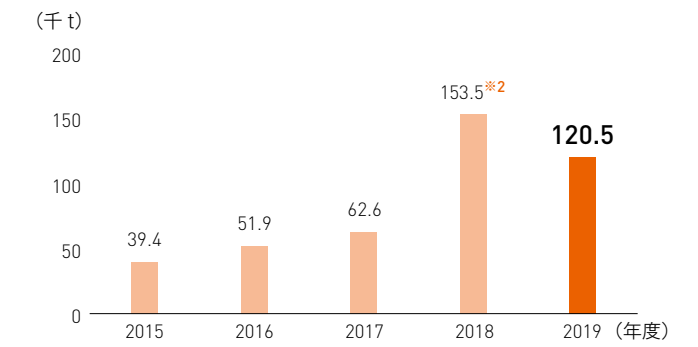
親会社株主持分当期利益率 (ROE) (連結) ↓ - 6.1%



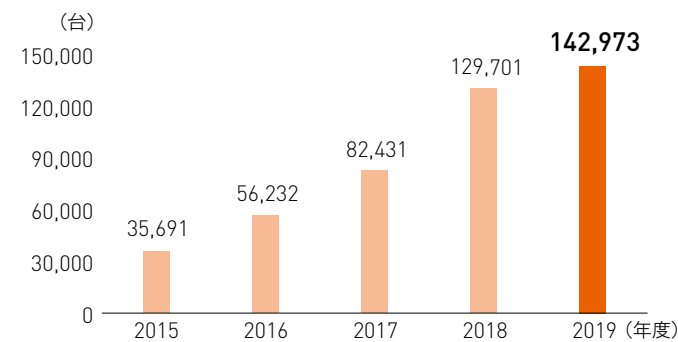
GHG排出量(日立建機グループ) ↓ - 0.3%



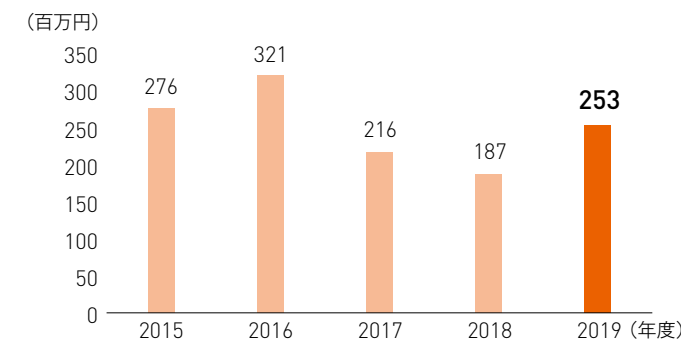
廃棄物の総量(日立建機グループ) ↓ - 21.4%



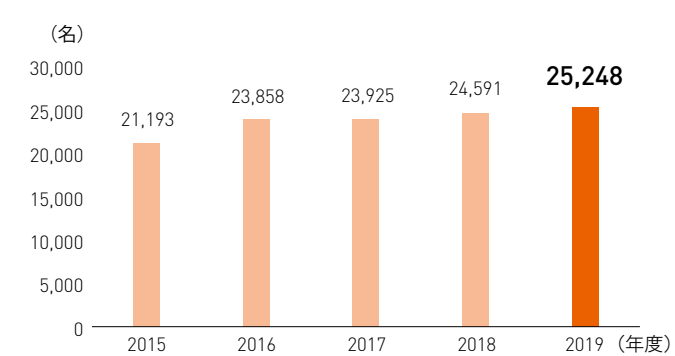
ConSite[®]契約台数 ↑ + 10.2%



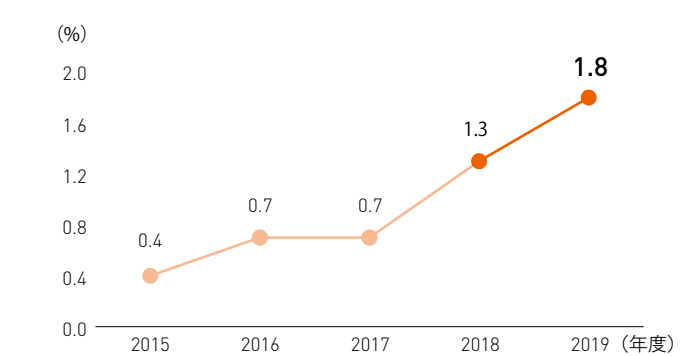
社会貢献関連費用 ↑ + 35.2%



正社員数(日立建機グループ) ↑ + 2.6%



管理職に占める女性の割合(日立建機単独) ↑ + 0.5%



^{*1} 連結対象の国内外主要拠点。
^{*2} 2018年度の実績から、Bradken社を含めています。
^{*3} 2018年度の実績から、国際エネルギー機関(IEA)の2010年度版CO₂電力換算係数を使用して算出しています。

社外取締役メッセージ

社外取締役
奥原 一成



私は、日立建機が成長を成し遂げてきたのは、基本的には日立建機自身の強い自立性、逞しい成長マインド、そして昨今のIoTなどの技術面で有力な支援を受けている日立製作所との連携性にあると考えます。

当社も全世界に80社の連結グループ会社を抱えていますが、このガバナンスのあり方は現場主義に立つ自分としては、経営成績を担保する意味でも極めて重要だと考えています。

中期経営計画については、需要の急激な変動があるという前提のもと、新車の販売だけでなくソリューションやレンタルの強化をバリューチェーンに加え展開しています。この方向性は収益基盤の強化という意味でも適切であり、充分な各層の議論を踏まえて共有化されてきています。後はスピードを上げて、新中計の区切りとなる2022年には目に見えて当社の体質が変革されているかです。社外取締役として適切な助言や提起をしていきたいと思っております。

社外取締役
外山 晴之



2015年6月に社外取締役に就任しましたが、爾来5年余り、主要市場における急激な需要変動、大規模災害によるサプライチェーンの寸断等事業環境の目まぐるしい変化を経験してきました。そして現在、これまでの苦難はほんの序章だったとでもいうように、COVID-19の感染拡大が予測困難な影響を需給両面にもたらしています。

当社の強みである「現場力」は今回もその力を遺憾なく発揮していますが、事業環境の変化が一過性のものでないとなれば、経営全体としても、変化への対応を迅速に決断し、有効な手段を果敢に実行に移すことが問われています。とはいえ、対応を考えるにあたっては、新しい技術を取り込みつつ、「新常态」における社会課題やお客様それぞれの事業課題に対し有効なソリューションを提供するためには何ができるか、との視点を中心に据えるべきことには変わりません。

社外の目として、当社に向けられた期待を不断に感度よくキャッチし、必要な変化を積極的に経営に投影していくことが求められていると考えています。

社外取締役(新任)
菊地 麻緒子



COVID-19の世界的な感染拡大は、個人の生活や価値観、働き方、ビジネスの形態、地域社会と国の在り方、国際秩序に至るまで、あらゆる面に多大な影響を及ぼし、かつてないスピードで、抜本的な変革が求められています。中でも社会・経済活動のデジタルトランスフォーメーションは、もはや必然となりました。この動きは、かねてからの課題である地球環境問題、SDGsとも方向性を同じくするものです。リスクを变化に、変化をチャンスに。当社も、建設機械の本格生産を始めて70周年の今、ITと現場力を駆使し、新車販売からレンタル、中古車、部品再生、部品・サービスやソリューション提供などにバリューチェーンを拡大し、モノからコト、サービスを軸としたNo.1の顧客課題解決企業へのダイナミックな転換期にあります。

今後も巨大災害など不測の事態も起こり得ますが、社員一丸となって、「豊かな大地、豊かな街を未来へ… 快適な生活空間づくりに貢献する日立建機」という企業ビジョンの実現に向けて走り続けます。社外取締役として、これまでの経験のすべてを生かし、当社の変革と持続的な発展、企業価値の拡大を全力でサポートしていくことをお約束致します。

社外取締役
平川 純子



当社は、地球の30%の面積を占める陸地を、さまざまな形で耕作したり整地する建機を製造し、さらにこの建機が長きにわたってお客様のお役に立てるよう多様なサービスを提供することを通じて、地球の未来を創造している会社です。「Kenkijin スピリット」という役員・社員一同が大切にしている行動指針があります。この指針に、遠い未来を見据えて、あるべき未来の地球を創るという企業人としての自負心、技術力、情熱を、役員・社員が等しく共有していると感じます。

指名委員会等設置会社である当社の社外取締役の一員として、当社の監査室、J-SOX委員会、会計監査人、各執行役との質疑応答や情報交換を随時行っていますが、これらの活動は、取締役会での審議や検討に大いに生かされています。これからも、日本および世界100カ国以上の拠点を通じて、建機事業者としての社会的貢献を一丸となって推進している当社のため、微力ながら貢献してまいります。

中長期戦略

日立建機グループでは、社会課題の解決を事業の成長につなげる3つの「CSVテーマ」と、CSVテーマを推進する上で欠かせない5つの「基盤テーマ」を特定し、8つの重点取り組みテーマとして活動を推進しています。

- CSVテーマ1** グローバル環境課題の解決 …… P37
- CSVテーマ2** 社会基盤を支える現場力の強化 …… P41
- CSVテーマ3** コミュニティの発展への貢献 …… P45
- 基盤テーマ1** 安全・効率・高度な製品と現場の追求 …… P49
- 基盤テーマ2** 従業員の労働安全、働き方改革 …… P51
- 基盤テーマ3** グローバル・ローカルでの人財開発 …… P53
- 基盤テーマ4** よりよい取引とバリューチェーンの発展 …… P55
- 基盤テーマ5** ガバナンス …… P57

ESG別索引

ESG	重要課題	重点取り組み	参照ページ
環境	環境に関する考え方	グローバル環境課題の解決	P37 ~ 40
	環境関連データ	財務・非財務ハイライト	P33 ~ 34
	気候変動	製造プロセスの環境負荷低減	P39
		環境配慮製品、低炭素機械の提供	P40
社会	顧客・品質	災害復旧・減災への取り組み	P40
		「ConSite® OIL」のグローバル展開	P27 ~ 28
		社会基盤を支える現場力の強化	P41 ~ 44
		レンタル事業のグローバル展開と、良質な中古車の提供	P47
	労働慣行	安全・効率・高度な製品と現場の追求	P49 ~ 50
		AIを活用した「作業姿勢自動判別システム」を導入	P31 ~ 32
	人権	従業員の労働安全、働き方改革	P51 ~ 52
		グローバル・ローカルでの人財開発	P53 ~ 54
地域社会への貢献	人権尊重の基本方針	P60	
	ICT施工の実技教育で建設・土木業界の課題解決に貢献	P29 ~ 30	
ガバナンス	コーポレート・ガバナンス	災害復旧・減災への取り組み	P40
		コミュニティの発展への貢献	P45 ~ 48
	情報開示	ガバナンス	P57 ~ 60
		製品に関する正確な情報提供	P50
	コンプライアンス	情報開示媒体	P66
		コンプライアンスの基本方針	P60
	リスクマネジメント	リスクマネジメントの基本体制	P60
		サプライチェーンマネジメント	よりよい取引とバリューチェーンの発展
	持続可能性に関する考え方	日立建機グループの理念	P5 ~ 6
		マテリアリティとSDGs	P13 ~ 14
価値創造モデル		P15 ~ 16	
社長メッセージ		P17 ~ 20	
		70周年記念特別座談会	P21 ~ 23

CSVテーマ1

グローバル環境課題の解決



気候変動をはじめとする地球環境問題は、人類の生存基盤を揺るがす可能性のある極めて重要な課題です。その解決や適応のためには立場を超えた取り組みが必要であり、特に企業には大きな期待がかけられています。日立建機グループは、製品のライフサイクル全体での環境負荷を低減するとともに、ICTやIoT、オープンイノベーションを通じて環境配慮型のソリューションを提供していきます。

目標				重点取り組み	
CSV2030 長期目標		基準年	2030年 低減率	2019年度 進捗率	<ul style="list-style-type: none"> ・製造プロセスの環境負荷低減 ・環境配慮製品、低炭素建機、解体・リサイクル機の開発・提供 ・ICT・IoT技術の活用 ・災害復旧、減災への適応 ・環境配慮型の鉱山運営ソリューション ・グリーンインフラソリューション
製品	製品によるCO ₂ 抑制	2010年	33%	64%	
	ハイブリッド油圧ショベルの燃費低減	2010年	50%	80%	
生産	エネルギー原単位改善率	2005年	40%	84%	
	廃棄物原単位改善率	2005年	40%	103%	
	水原単位改善率	2005年	50%	112%	

2019年度の主な活動進捗

国内主要開発・生産拠点の大幅再編

ミニホイールローダの生産を龍ヶ崎工場から日立建機ティエラ滋賀工場へ移管し、2020年4月から生産を開始しました。7拠点の再編を進めることで、環境的にも良い合理化の取り組みを進めています。

インターナショナルカーボンプライシング制度の導入

炭素排出量に独自の価格付けをし、経営の意識決定に反映することで組織活動の低炭素化を促進させる仕組みを導入。省エネ設備投資を加速させるべく、取り組みを開始しています。

電動化建機の開発を推進

バッテリー駆動式ミニショベル（5tクラス）の試作機を開発。市場調査へ活用することで、世界の市場ニーズに合致した電動化建機の開発を進めています。

今後の取り組み

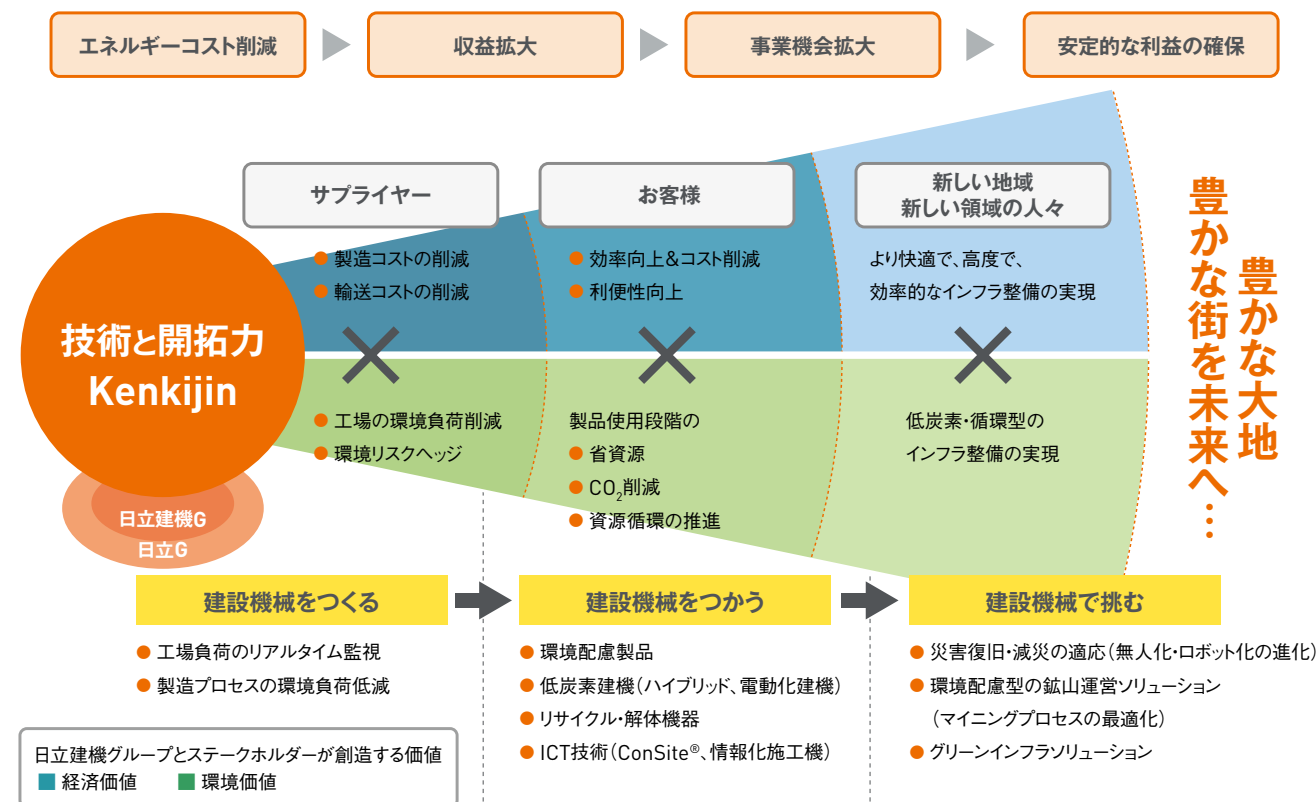
2019年度はサステナビリティ推進本部の新体制のもと、CSV2030長期目標の達成に向けて、製造プロセスの環境負荷低減、製品使用段階のCO₂削減などに取り組んできました。2020年度からは、新たに導入した「インターナショナルカーボンプライシング制度」を活用し、工場やオフィスにおける省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入などをさらに加速していきます。

価値創造に向けたアプローチ

日立建機グループの環境CSVでは、「つくる」「つかう」「挑む」の3つの分野で、私たちのめざす社会に関わるすべての人々とともに、「経済価値×環境価値」を最大化する価値創造の取り組みを行っています。

「つくる」ではサプライヤーも含めた環境コストを下げる活動を、「つかう」では製品や事業の環境価値・社会価値向上による

収益拡大を、「挑む」ではグローバルな社会課題解決での事業機会の拡大をめざしています。こうした経済価値・環境価値の拡大に向けた取り組みは、グループの長期的な安定的利益の確保につながっています。また、CSVに関連する主たる製品・サービスは、CSV2030長期目標の中で管理・推進しています。



環境ビジョン

日立建機グループは、日立グループと共通の環境ビジョンを採用して、ステークホルダーとの協創による社会イノベーション事業を通じて環境課題を解決し、生活の質の向上と持続可能な社会の両立をめざしています。環境ビジョンがめざす社会を構成する「低炭素社会」「高度循環社会」「自然共生社会」を実現するために、日立建機グループ環境保全行動指針を環境活動の基本方針として位置付け、取り組みを推進しています。

Web

環境保全行動指針

<https://www.hitachicm.com/global/jp/environment-csr/environmental-activities-jp/environmental-strategy-jp/pdca-for-environmental-management-jp/action-guidelines-for-environmental-conservation-jp/>

環境ビジョンのめざす社会の構成

低炭素社会

自社の「生産」段階での削減と共に、製品ライフサイクルで85%以上の温室効果ガス排出量を占める、「使用」段階での排出削減に取り組みます。

高度循環社会

事業を通じて、水・資源循環社会の構築に貢献します。

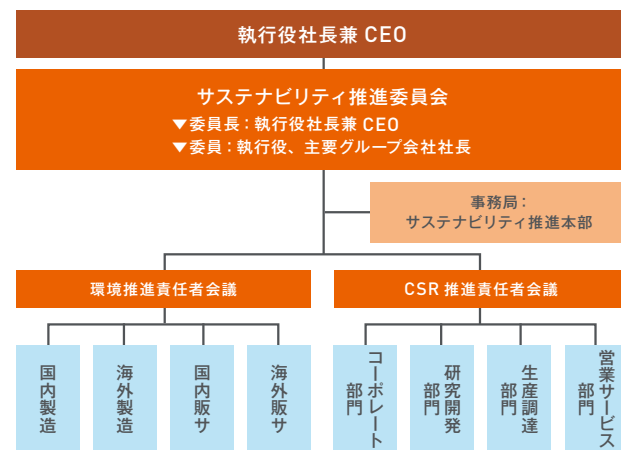
自然共生社会

バリューチェーンの各ステージにおいて、生態系に与える影響を評価し、負荷を最小限にするための施策を推進しています。

環境マネジメント

日立建機グループの環境マネジメントは、グループ会社のCSR・環境活動を統括するサステナビリティ推進本部が管理・推進しています。サステナビリティ推進本部では、日立建機およびグループ会社を国内・海外の製造系と販売・サービス系の4つに分けて、グループ全体で達成すべき3年間の環境行動計画を策定し、各社の環境目標値の管理を行っています。環境行動計画の進捗と実績はサステナビリティ推進本部が毎月または四半期ごとに管理し、PDCAを回すための支援を行っています。さらに、CSR & Financial ReportやWebサイトを通して当社およびグループ会社の活動の情報開示を行っています。年2回開催されるサステナビリティ推進委員会では、社長をはじめとする執行役からなるメンバーにより、気候変動への対応など経営に関

サステナビリティ推進体制



建設機械をつくる

製造プロセスの環境負荷低減

日立建機グループは2019年5月にSBT (Science Based Target) に沿ったCO₂削減計画を登録しました。SBTは世界的な研究機関、NGO、評価機関などがイニシアティブをとり地球温暖化防止に寄与する目標値を認定するもので、日立建機グループは事業所および工場からのCO₂排出量 (Scope1、Scope2) を2050年に80%低減、2030年度45%低減することを目標に掲げています (2010年比)。製造工場では太陽光発電の導入、省エネ設備への投資、工場の統廃合などの施策を展開してきましたが、省エネ設備投資をさらに後押しするため、2019年度からインターナルカーボンプライシング (ICP) 制度を導入しました。

ICPとは、組織が独自に炭素排出量に価格付けし、それを経営の意思決定に反映することで、組織活動を低炭素化の方向へ促進させる仕組みです。ICP制度の導入によって、工場やオフィスにおける生産の高効率化や省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入などを加速していく予定です。

わる重要事項の審議・承認を行っています。

日立建機グループでは工場から発生する環境負荷が全体の95%以上を占めており、主要製造会社を環境経営の中心に位置付けています。製造会社ではISO14001または同等の環境マネジメントシステムの導入を進めています。2019年度はグループ会社の増減があり、製造会社では簡易版環境マネジメントシステムも合わせ、92%の取得率となっています。

TOPICS

日立建機グループの内部監査を実施

サステナビリティ推進本部は、2019年に全主要製造会社の内部監査を実施しました。2018年までは工場を持つ日立建機およびグループ会社の環境監査を、4年に一度の割合で行ってきました。しかし、環境リスクの低減、コンプライアンスの徹底を図るためには、より短期間でPDCAを回すことが必要となります。そこで2019年度からは全主要製造会社の環境監査を実施することに決め、国内5社10工場、海外5社10工場で行いました。また、販売・サービスを行うグループ会社もサービス工場など環境負荷の大きな施設を持っているため、支社・支店・営業所等の環境巡視も開始し、2019年度は国内の販売・サービス会社の営業所2カ所で行いました。2020年からはWebを用いた遠隔での対応も活用して、国内外の販売・サービス会社の環境巡視に取り組んでいく予定です。

TOPICS

日立建機ティアラの生産合理化

日立建機ティアラでは2015年から生産改革を進めており、工場レイアウトの変更や生産自動化を進めています。工場レイアウトは2つの組み立てラインを1本化し、製缶・塗装ラインとの物流動線を最適化することで時短・効率化を図っています。このラインに生産ロボットや無人搬送車などを本格導入し、現在では溶接の6割弱、塗装の8割が自動化されています。また、外国人作業員も現場作業を円滑に行えるように、外国語対応のタブレット端末も導入しています。こうした取り組みの結果、2013年度比で作業工程数を30%削減し、生産能力を50%増強しました。

2020年4月からはミニホイールローダの生産も開始し、0.8t~8.5tまでのミニショベル、油圧ショベルと合わせて日立建機のコンパクト事業の最先端の生産工場となっています。



メインの組立ライン

建設機械をつかう

環境配慮製品、低炭素機械の提供

製品ライフサイクルの中で製品から排出されるCO₂は85%を占めることから、地球温暖化を緩和するためには製品稼働時のCO₂を抑制することが最も効果的と言えます。日立建機グループでは、製品からのCO₂ (Scope3) の削減計画をSBTに登録するとともに、2030年に2010年度比で33%の削減目標を掲げています。この目標を達成するため、開発・設計時にIEC62430に準拠した環境配慮設計アセスメントを実施し、これにより燃費も評価基準の一つとして製品の開発を行っています。2019年度は、新製品開発時のアセスメント実施率の目標98.0%に対して98.2%の実績となり、目標を達成しました。

また、お客様の使用環境や脱炭素化の社会要求に応じて、よりCO₂が少ないハイブリッド建機やACダンプトラック、現場でのCO₂ゼロをめざした電動ショベル、バッテリーショベルなどの開発を行ってきましたが、近年では施工時の機械の効率化により省エネを図ることも進めています。例えば、国土交通省が推進するi-Constructionによると、ICTを活用した施工を実現することで20~30%の省エネが図られるとされています。日立建機グループでは機械単体の省エネだけでなく、施工の効率向上によるCO₂削減も積極的に推進していきます。

建設機械で挑む

災害復旧・減災への取り組み

近年の異常気象は100年に一度の大雨や、最大級と言われる暴風雨の被害が全世界で頻発しています。2019年、日本国内では台風19号により記録的な被害を受けました。日立建機では、自治体や団体と災害応急や復旧に対して優先的に機械や資材を供給する協定を結んでいます。この協定を中心に、今後も災害時の支援を行っていく予定です。

また、気候変動に伴う災害・被害を最小限に抑えるために、世界では適応ビジネスが動き始めています。これは事前にインフラの強靱性を上げて防災・減災に努めるもので、日立建機ではインフラ工事や災害発生現場に対応できる製品開発を行ってきました。例えば、四脚クローラ方式双腕型コンセプトマシンは、災害後の足場の悪い現場でも作業することができます。また遠隔



操作は、危険地域でオペレータの安全を確保することができ、迅速な対応が可能となります。今後も気候変動に起因する災害への適応に貢献する製品とソリューションの開発に挑んでいきます。

四脚クローラ方式双腕型コンセプトマシン

TOPICS

バッテリー駆動式ミニショベルの試作機を開発

稼働時にCO₂などの排出ガスを出さない電動化建機は、欧州市場を中心に過密な都市部の工事で使われるミニショベルにおいて特に期待が高まっています。そこで日立建機は、電動化建機の技術を確立するために、バッテリー駆動式ミニショベル (5tクラス) の試作機を開発しました。

本試作機は、ミニショベル・ミニホイールローダなどの開発・製造・販売を行う日立建機ティアラがドイツのEAC社と連携して開発したもので、狭小地でも作業効率の高いミニショベルの特長を最大限に生かせるよう、バッテリー・システムの小型化と長時間稼働の両立を追求しました。本試作機は市場調査に活用する予定で、欧州市場の環境規制をもとに世界の市場ニーズに合致した電動化建機の開発を、日本と欧州で連携して進めていきます。



バッテリー駆動式ミニショベルの試作機

TOPICS

超大型油圧ショベルの自律運転・遠隔操作システム実証実験計画を発表

2020年7月、日立建機はマイニング現場における超大型油圧ショベルの自律運転・遠隔操作に向けた実証実験計画を公表しました。これは、遠隔操作システムと運転支援システムを組み合わせることで安全性・生産性の向上をめざすもので、鉱山全体が最適化されることで生産量当たりのCO₂削減にも貢献できます。さらに、オペレータの作業環境も改善されることから、異常気象などによる万が一の災害から人命を守ることもつながります。

実証実験は2021年度よりオーストラリアの鉱山で開始し、2022年度の商用化をめざす予定です。



実証実験で使用する予定の超大型油圧ショベル「EX3600-7」(右)

CSVテーマ2

社会基盤を支える 現場力の強化



産業の発展を促し豊かな生活を支えるインフラ整備、エネルギーの安定供給をもたらす資源開発を持続可能な社会に資する形で推進することは、これからの社会に不可欠です。日立建機グループは、ICTをはじめとする先端技術を生かしながら、労働人口不足や熟練技術者不足といった現場が抱えるさまざまな課題に立ち向かっていきます。

目標	重点取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ICT・IoT技術を生かし、お客様の現場における生産性向上に貢献する お客様の機械の稼働率を高め、ライフサイクルコストを低減する 機械の安全性を高め、現場の労働災害の防止に貢献する 機械・システムの高度化により、熟練技術者不足の課題解決に貢献する 	<ul style="list-style-type: none"> マイニングプロセス・運営を最適化するソリューションの提供 機械の安定稼働とライフサイクルコストの低減 施工効率を向上させる機械・システムの普及 無人化・ロボット化技術の進化による省力化機械の開発・提供

2019年度の主な活動進捗

Solution Linkage® のサービス拡充	ConSite® の機能拡充	Aerial Angle® の機能拡充
スマートフォンの動画撮影機能を活用し、手軽な土量計測が可能になる「Solution Linkage® Survey」の提供を開始。自治体と連携した災害査定ツールとしても利用が広がりはじめています。	稼働音・測定データから建設機械の状態を診断するアプリ「ConSite® Health Check」をインドネシアや中東、アフリカ地域にある販売代理店のサービス員向けに提供を開始しました。	機体と障害物の接触事故低減に寄与する周囲環境視認装置「Aerial Angle®」の機能を拡充。2020年6月にはSTEP IIIとなる「物体検知+動作制限システム」を発売しました。

今後の取り組み

2019年度は、ICT・IoTソリューションの新たな展開のほか、AIや分析・解析技術を取り入れることにより、遠隔での故障予兆検知率を71%まで高めることができました(2020年3月末時点)。2020年度以降の目標として、故障予兆検知率は約90%に高めることをめざします。また、ICT・IoTを活用した製品やソリューションの提供を拡大していきます。

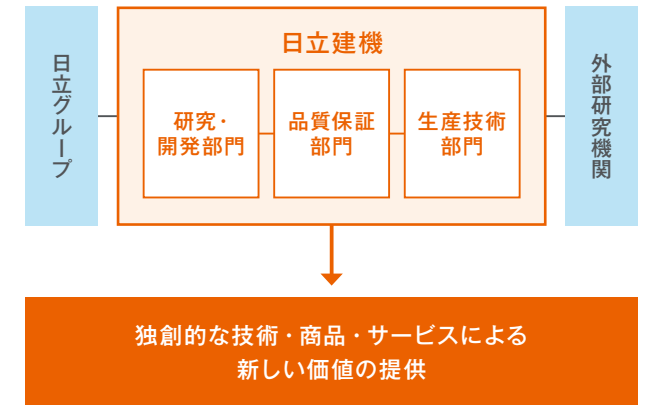
研究開発体制の強化

日立建機では、新たな顧客価値を生み出す主力製品群、および製品を支える先端技術や基盤技術の研究開発を、自社の研究・開発部門、品質保証部門や生産技術部門などを中心に、日立グループや外部研究機関などと連携して推進しています。

「顧客協創」を基本スタンスとして、ソリューション構築力、開発力、モノづくり力をベースに、お客様の抱える「安全性向上」「生産性向上」「ライフサイクルコスト低減」の3つの課題を解決するソリューションと、これらを支える機械の基本価値の創造をめざした研究開発を行っています。

2019年4月には、世の中の動向やお客様の声をすばやく製品・事業に展開することを目的として「マーケティング本部」を新設しました。社会課題から自社の役割を認識するアウトサイドインの視点で人と機械の最適な関係を追求し、お客様の事業価値を最大化する独自の製品やソリューションの提供につなげていきます。

研究開発体制



ICT施工の推進

建設・土木業界で労働力不足が加速する中、お客様の現場では「安全性向上」「生産性向上」「ライフサイクルコスト低減」の課題がますます重要性を増しています。これらの課題を解決するためには、ICT(情報通信技術)を活用して作業の効率化を図ることが不可欠です。

日立建機グループでは、2016年に「顧客ソリューション本部」を立ち上げ、ICTを活用した工事現場業務支援サービスの開発に着手して以来、さまざまな現場でICT施工の実現を支援してきました。現在は、ICT施工に対応したソリューション「Solution Linkage®」のサービス拡充を中心に、さまざまな視点からICT施工の普及に取り組んでおり、建設現場のデジタルトランスフォーメーションの実現をめざしています。

Solution Linkage®の新たな展開

日立建機グループが提供するICT・IoTソリューション「Solution Linkage®」では、これまでクラウドベースのプラットフォームである「Solution Linkage® Cloud」、モバイル端末でダンプトラックや建機、作業員の位置をはじめとする施工現場の見える化を実現する「Solution Linkage® Mobile」、モバイル通信環境を改善・拡張するソリューション「Solution Linkage® Wi-Fi」などの革新的なサービス・アプリケーションを拡充してきました。

2019年4月からは、新たなラインアップとして「Solution Linkage® Survey」の提供を開始しました。今後も、さまざまなお客様との協創活動を通じ、お客様の課題解決につながる機能の追加や使いやすさの向上を図っていきます。

TOPICS

建設・測量生産性向上展「CSPI-EXPO2019」に出展

2019年5月、千葉県の幕張メッセで開催された「第2回建設・測量生産性向上展「CSPI-EXPO2019」」に出展しました。これは、国土交通省が推進するi-Constructionの取り組みを支援することを目的とした展示会で、日立建機は「TEAM-Construction 現場の声から、ICT 施工は動き出す」をテーマに、Solution Linkage®で提供するサービスの各内容、マシンコントロール機能を搭載したICT建機などを展示。さらに、日立建機グループが描くAIを活用した建設機械など、機械と人が協働して働く未来の現場ソリューションを紹介しました。



日立建機ブースの様子

TOPICS

手軽な土量計測が可能になる 「Solution Linkage® Survey」

Solution Linkage® Surveyは、スマートフォンの動画撮影機能を活用し、土木工事の作業によって発生する盛土の体積(土量)を、簡単かつ定量的に把握することができるクラウドサービスです。建設現場では日々の土量を把握する必要がありますが、これまでは現場管理者の目視によって管理されてきました。Solution Linkage® Surveyでは、スマートフォンで動画を撮影するだけで3次元モデルを生成し、おおよその土量を計測。進捗管理の手間やコストを抑えることができます。また、当サービスは自治体と連携した災害査定ツールとして、2018年に発生した西日本豪雨の災害査定において実証実験を行いました。

なお2020年6月には、お客様からの声を反映して、土量計測

に特化したスタンダード版と、進捗管理に活用できるアドバンス版の2つのラインアップに拡充しています。



専門的な知識や経験が無くても土量の計測が可能になる

「サービスソリューション「ConSite®」の機能拡充

建設機械の稼働状況を遠隔で監視し、故障の予兆を検知してデータレポートを配信するサービスソリューション「ConSite®」は、2013年の提供開始からお客様の機械の安定稼働に貢献してきました。契約台数は当初の計画を上回る142,973台(2020年3月末時点)に達しており高い支持を得ています。

2017年には、日立グループから横断的にICTやAI活用による情報データ分析の知見に富んだ技術者を集め、専任組織であるConSite開発部を設立。長年の建設機械の保守・点検業務による知見と、日立グループの最先端の情報データ分析技術を活用したConSite®は、日立グループの「Lumada®」にも登録されています。

2020年3月には業界で初めて、稼働音・測定データから建設機械の状態を診断するアプリ「ConSite® Health Check」の提供をインドネシアや中東、アフリカ地域にある販売代理店のサービス員向けに開始しました。

※ Lumada®：日立の先進的なデジタル技術を活用したソリューション/サービス/テクノロジーの総称。

Web

ConSite®

<https://www.hitachicm.com/global/jp/solution-linkage/consite/>

TOPICS

稼働音・測定データから 建設機械の状態を診断する 「ConSite® Health Check」

ConSite® Health Checkは、スマートフォンのマイク機能を用いてエンジンの稼働音を収録し、AIによって微小な異常音を検出することで、燃料インジェクタの状態を約3分という短時間で診断することができます。また、スマートフォンと建設機械を通信デバイスで接続して油圧ポンプが送り出す作動油の圧力を測定、経年劣化による摩耗がどの程度進行しているかなどの診断を行うことができます。これにより、大きな故障が起こる前に必要なメンテナンスを施すことができ、ダウンタイムコストやメンテナンスコストの低減につながります。



ConSite® Health Check の表示画面

「安全性向上に向けた技術開発

日立建機は、土木施工サイトや鉱山サイトの「協調安全」を実現するための研究開発に取り組んでいます。「協調安全」とは、人・モノ・環境が情報を共有することで安全性を構築する新たな安全の概念です。例えば、土木施工サイトでは、カメラやセンサー等のサイト内の設備、建設機械、機械のオペレータ、周囲の作業員、監督者などとの間の情報交換・情報共有を通してサイト全体のリスクを最小化します。

建設機械単独でできるリスク低減策には限りがあるため、建設機械本体に実装する安全技術だけでなく、作業員やプロセスの管理などと組み合わせ、サイト全体のリスク低減を図るサイトセーフティソリューションの提供をめざしています。今後、建設機械の自動化・無人化が進む中、建設現場の安全を確保するために「協調安全」の概念に基づき、新たな技術開発、製品・ソリューション開発に取り組んでいきます。

「鉱山現場を支える日立建機のマイニング事業

高い生産性が求められる鉱山では、建設機械の故障により生産が長時間ストップすることは許されません。また、鉱物を運搬する道路は舗装されていない上、さまざまな車両が行き交うため、安全性、耐久性など高度な技術が要求されます。日立建機では、超大型油圧ショベルやダンプトラックなどマイニング製品の開発・生産をすべて日本に集中し、日立グループ各社の技術を結集することで、この要求に応えています。

例えば、ダンプトラックに搭載されている「高度車体安定化制御技術」は、日立製作所が持つ自動車の技術を応用して開発されたものです。また、ダンプトラックの「自律走行システム(AHS)」にも鉄道運行管理をはじめとする技術が駆使されています。

一方で、バリューチェーンを軸としたソリューションビジネスにも力を入れています。2016年に機械・設備のサービスソリューションを提供するH-E Parts社(アメリカ)、2017年に鉱山機械向け製造部品大手Bradken社(オーストラリア)をグループ化。両社がグループに加わったことで包括的なサービスの提供が可能になりました。今後も時代のトレンドを捉え、お客様のニーズに幅広く応えていきます。



自律走行ダンプトラックの実用化試験の様子

TOPICS

周辺環境視認装置 「Aerial Angle®」の機能拡充

2020年6月、油圧ショベルの動き始めにおける接触事故の発生を低減するため、機体周辺で検知した物体の位置や機体の動作状況に応じて動作を抑止する機能を追加した「Aerial Angle®(エアリアルアングル) STEPⅢ『物体検知+動作制限システム』」を日本国内向けに発売開始しました。

操作開始前に周辺の物体(人や障害物)を検知した場合は、レバーを操作しても走行・旋回動作が行われず、接触事故を回避します。また、走行・旋回動作中に物体を検知した場合は、エンジン回転数の低減やモニター上の警告とブザー音によりオペレータに注意喚起し、操作の停止を促します。さらに、機体の状態や機体周辺の物体検知情報を外部ブザーや回転灯で周囲の作業員にも注意喚起し、接触事故の低減に寄与します。

TOPICS

「CIMコンベンション2019」で マイニング分野の将来構想を発表

2019年4月28日～5月1日、カナダのケベック州モントリオールにて開催された鉱山企業向けの見本市「CIMコンベンション2019」にて、日立建機の連結子会社であるウエンコ社がマイニング分野の将来構想について発表を行いました。

ウエンコ社は、世界約150の現場に鉱山運行管理システム(FMS)を導入している世界有数の企業で、FMSは鉱山用ダンプトラックの自律走行システム(AHS)のベースとなっているシステムです。

会場では、鉱山のインフラや機械、ICTシステムが連携して鉱山全体が自律化するという将来構想とともに、今後の実用化に向けての技術的課題や、IoTのビジョン、ケーススタディとして「オーストラリアの石炭事業におけるデータ分析による事業決定と鉱山業績の向上」などを発表し、聴衆の関心を集めました。



CIM コンベンション 2019 での発表の様子

CSVテーマ3

コミュニティの発展への貢献



企業が地域社会の中で発展・成長していくためには、地域コミュニティが持つ多様な特性を理解し、ともに成長していく視点が欠かせません。日立建機グループは、地域コミュニティを重要なステークホルダーと捉え、事業の特性を生かしながら地域の発展に貢献する活動を通じて、持続可能な社会の実現をめざします。

目標	重点取り組み
<ul style="list-style-type: none"> インフラ整備に貢献する機械の提供を通じて新興国の自立を支援する 部品再生事業を通じて現地の雇用を創出する 地域コミュニティの環境活動を支援する 	<ul style="list-style-type: none"> 地域のニーズに合った機械の開発・開発人材の育成 日立グループの総合力を生かした、コミュニティの開発支援 インフラ整備におけるファイナンス・機械の提供

2019年度の主な活動進捗

<p>レンタル事業のグローバル展開</p> <p>お客様へ直接レンタルを行うSynergy Hire社を英国に設立。また、代理店へ建設機械のレンタルを行う卸レンタル事業を日立建機（上海）、日立建機ローダーズアメリカで開始しました。</p>	<p>中古車製品の価値向上</p> <p>日立建機が認定する当社製保証付中古車を「PREMIUM USED」、当社製整備済み中古車を「REFURBISHED USED」として体系化し、提供を始めました。</p>	<p>災害時における連携協定を締結</p> <p>大規模災害発生時に地域のお役に立てるよう、支援体制の構築に取り組んでいます。日立建機日本では、各自治体からの要請に応え、災害時における連携協定を27件締結しています。</p>
--	--	---

今後の取り組み

2019年度は、レンタル事業や中古車による価値創出のほか、日本とインドが官民連携して進める「ものづくり技能移転推進プログラム」や、ザンビアの部品再生工場におけるインターンプログラムでの人材育成など、地域と事業がともに発展することを目標に活動してきました。今後も、世界のさまざまなステークホルダーとの連携をさらに強化し、コミュニティの発展に貢献する活動に取り組んでいきます。

社会貢献に関する方針

日立建機グループでは、社会貢献を積極的に進めるために「日立建機グループ社会貢献方針」を策定しています。この方針のもと、社会の一員であることを深く認識し、事業を通じて社会課題の解決に寄与するとともに、人道支援、環境保全、地域共生に貢献するための活動を続けています。2019年度は社会貢献関連費用として253百万円を支出しました。

また、社会貢献活動の詳細についてWebサイトを中心に公開することで、社会とのコミュニケーションを一段と深め、継続的な活動へとつなげています。

日立建機グループ社会貢献方針

日立建機グループは、より良い社会を実現するために、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組むとともに、良き企業市民として社会貢献活動を推進します。地域社会の皆様のご理解のもと、日立建機グループの特長を生かし、「グローバル環境課題の解決」「社会基盤を支える現場力の強化」「コミュニティの発展への貢献」の3つに重点を置いて取り組みます。

地域コミュニティ支援の取り組み

世界中の国や地域で真に豊かな大地を拓き、街やそこで暮らす人々の健やかで豊かな生活空間を築いていくためには、地球規模の課題をしっかりと捉えた上で、それぞれの地域社会が直面する環境・社会問題に目を向けることが大切です。

例えば、カンボジアは「世界で最も地雷埋設密度の高い国」と言われており、内戦終了後も地雷事故による負傷・死亡事故が起っていました。そこで、日立建機グループでは2007年度より認定特定非営利活動法人「豊かな大地（GEJ：Good Earth Japan）」への寄付活動を通じた地雷除去やインフラ整備の支援を行ってきました。また、地雷除去後の土地においては、農業指導やインフラ設備の維持指導、学校建設などの支援も続けてきました。これらの活動は、カンボジアの人々が自らの力で生活が営んでいけることを目的としています。

カンボジアでは、現地の自立に向けた一定の成果をあげることができました。その他、グローバルでは、中国のホルチン砂漠の緑化活動、インドの土地の開墾プロジェクトなど、各地域に根差した支援活動を展開しています。このように、地域コミュニティが持つ多様な特性を理解し、ともに成長していく視点が重要だと考えています。今後も、世界のさまざまな地域で社会課題の解決に貢献していきます。

新型コロナウイルス感染症への対策支援

日立建機では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う地域社会への支援のため、2020年3月10日、中国現地法人である日立建機（上海）有限公司を通じて、上海市民生局が管轄する非営利団体「上海市慈善基金会」に、新型コロナウイルス対策指定寄付金として100万円（約1,500万円）を寄付しました。また、2020年4月には日立グループの一員として、厚生労働省に医療用マスク約9,600枚を提供しました。

今後も、各地域の指針に沿って業務を推進するとともに、地域社会やお客様の要請にできる限り応え、感染拡大の防止のために全力を挙げて取り組んでいきます。



日立建機（上海）との連携

TOPICS

GEJが現地の自立活動に必要な機械などを寄贈

2020年3月、カンボジアのバタンバン州での支援活動が一定の成果をあげたことで、GEJは13年間にわたる取り組みに終止符を打つこととなりました。3月11日にはその締め括りとして、バタンバン州地方開発局向けの道路補修機械2台と、自立活動の継続に必要な寄贈品の引渡式が執り行われました。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、日本からの関係者は出席できませんでしたが、式典には長年現地で活動してきたGEJのソンパー副所長、バタンバン州農林水産局、カンボジア地雷対策センター、そして多くの村々の関係者が参加しました。

これまでの活動で積み上げてきたものは、村を豊かにする大きな基盤となるはず。今後は現地の人々自身が主体となって地域の活性化を図っていくものと期待されます。



道路補修機械の引き渡し式

Ⅰ レンタル事業のグローバル展開と、良質な中古車の提供

「所有から共有へ」と社会環境が変化してきていますが、建設機械の世界でもレンタルやシェアリングへの価値観が高まってきています。日立建機グループでは、お客様のニーズを捉え、レンタル事業のグローバル展開を進めています。

2018年にアメリカの建設機械レンタル会社ACME Lift Companyへ資本参加することで、レンタル商品に当社製品が加わりました。2019年には英国に、お客様へ直接レンタルを行うSynergy Hire社を設立しています。これらの動きと並行して、代理店へ建設機械のレンタルを行う卸レンタル事業の展開も進めてきました。2018年から日立建機（ヨーロッパ）で、2019年からは日立建機（上海）、ならびにホイールローダの製造・販売を手掛ける日立建機ローダーズアメリカでも同製品の卸レンタル事業を開始しました。

このようなレンタル事業の拡大による当社製品のプレゼンス向上に加え、レンタルアップした機械でも新たな価値の創出をめざしています。2019年には、日立建機が認定する当社製保証付中古車を「PREMIUM USED」、当社製整備済み中古車を「REFURBISHED USED」として体系化し、提供を始めました。良質な中古車を提供し続けることで、中古車市場における当社製品の価値を高める効果が期待できます。こうした差別化戦略を通じて、バリューチェーン事業を強化していきます。



世界の建設現場で活躍する当社製保証付中古車

Ⅱ 災害時における連携協定を締結

近年、地震や台風、豪雨といった自然災害が相次ぎ、国民の生活や地域経済に深刻な影響を及ぼしています。企業も行政も、いざという時の被害を最小限に食い止め、速やかに復旧するための備えに力を注いでいますが、中でも建設機械は、さまざまな被災現場の復旧作業に大きな役割を果たします。

建設機械のレンタル・セールス・サービスを担う日立建機日本では、大規模災害の発生時に速やかに現地に建設機械を供給できるよう、全社で連携を図っています。まず、「災害対策マニュアル」に従い、社長直轄の災害支援本部を本社に、災害対策本部を各支社に設置します。現地被害状況の確認を行った上で、各本部が連携して初動対応を行い、必要に応じた機器、人員の供給、現地への輸送手段などを検討し、具体的な支援を進めます。

ここ数年の災害多発を踏まえ、災害発生時に自治体が優先的に物資や機材の供給を受けられるよう、自治体から企業へ支援に関する事前協定を要請されるケースが増えてきています。日立建機日本では、こうした各自治体からの要請に応じて、災害時

における連携協定を27件締結しています（うち2019年度の締結は1件）。今後も大規模災害発生時に少しでも地域のお役に立てるよう、平時から支援体制の構築に取り組んでいきます。



被災現場で発生した土砂などの分別処理に、自走式スクリーンが活用できる

Ⅲ 2019年の主な社会貢献活動実績

活動名	実施主体	期間	内容
「KoCoroのMori」で森づくり活動	日立建機（播州工場）	2019年4月6日	兵庫県三木市の県立三木山森林公園内に開設された「KoCoroのMori」にて3回目となる森づくり活動を実施。従業員や関係者約40名が参加しました。
ホルチン砂漠の緑化ボランティア活動	日立建機（中国）、日立建機（上海）	2019年9月10日	2004年から継続している取り組みで、サプライヤー、ボランティアメンバーと共にバケツリレーでの水やりなど砂漠緑化活動を実施しました。
土地の開墾プロジェクト	タタ日立社	2018年～2019年9月	2018年からインド・マハーラーシュトラ州・ナシク地区にて土地の開墾を支援。岩の多い荒れた地区が1年かけて肥沃な農地になりました。
学校や村への寄付活動	日立建機ザンビア	2018年7月～2019年10月	社会的に恵まれない人たちの自立支援を目的とした地域団体「ンサンサ村開発ミッション」との協働で、さまざまな地域貢献活動を実施しました。
「日立理科教室」を開催	日立建機（上海）	2019年9月24日	日立ハイテクノロジーズ（上海）国際貿易と協働で開催。上海華二初級中学校の252名の1年生を対象に、油圧ショベルの作業原理やハイブリッド動力技術を紹介しました。
ユニバーサルデザイン・ワークショップを開催	日立建機（マレーシア）	2019年10月22日	日立のボランティアメンバーが2つの高校で、誰もが使いやすいデザインや設計（ユニバーサルデザイン）について講義しました。
小児医療へのコミュニティ支援	日立建機（オーストラリア）	2019年11月～12月	クイーンズランド州のマックイ基地病院、西インドネのネビアン病院、ピクトリア州のサンシャイン病院へ合計21,620ドル相当の寄贈をしました。
マングロープの保護地区で植林活動	ヘキシンド社	2019年11月28日	社会貢献活動プログラム「31SA Menjaga」の一環として、インドネシア・西ジャワ州チルボンにあるムンドゥービーチにて、2,811株のマングロープの苗木を植えました。
「環境美化の日」清掃活動	日立建機ティエラ	2019年11月28日	会員として加入している湖南・甲賀環境協会の会員団体とともに清掃活動を実施。可燃ごみ90kg、不燃ごみ30kgを回収しました。

TOPICS

ザンビアの地域社会の生活向上に向けた活動

日立建機ザンビア（HCMZ）では、2018年7月から2019年10月にかけて、地域団体「ンサンサ村開発ミッション」との協働で、32名の元ストリートチルドレンのためにブロック宿舎を造り、ベッドを寄付しました。ンサンサ村への支援では、物ごとの考え方や生活習慣を変えていけるよう子どもたちへのカウンセリングや、さまざまなスキルトレーニングに力を入れています。

2019年6月には、HCMZの社長とルサカ支社の従業員87名が、地域の教育と健康を支援するため、カマンガ・ベーシックスクールの壁の塗装と、壊れたドアの交換を行いました。7月には、ルムワナ支社、カンサンシ支社の従業員32名が、セントチャールズスペシャルスクールを訪問し、学習机30台と実験室の流し台7つを寄付しました。生徒たちは喜び、民族ダンスで感謝を表してくれました。

HCMZは今後も、ザンビアの地域社会に貢献する活動を行っていきます。



外壁の塗装をする従業員



流し台を設置する従業員

基盤テーマ1

安全・効率・高度な製品と現場の追求



日立建機は1950年に日立製作所において、純国産技術による機械式ショベルの量産化を国内で初めて実現しました。以来、卓越した技術力を基盤に、革新的で信頼性の高い製品を提供し、建設機械を使って働く人々が安全かつ効率的に作業できるようグループ一丸となって取り組んでいます。

目標	重点取り組み
<ul style="list-style-type: none"> 世界同一品質「Made by Hitachi」を実現する 優秀なモノづくり技術者を育成する サービスサポート力を向上させる 	<ul style="list-style-type: none"> 安全・品質の確保と差別化技術の開発 製品・サービスに関する正確な情報提供

2019年度の主な活動進捗

<p>品質保証の組織体制を強化</p> <p>2019年4月から品質保証本部を社長直轄の組織へと変更しました。社長自らが品質保証部門を統括することで、品質保証に対するガバナンスの強化につなげています。</p>	<p>「JCMG」マークを制定</p> <p>日立建機がこれまで培ってきた技術や品質の証として「JCMG」マークを制定しました。2020年1月から順次、日立建機ブランドの製品に貼付しています。</p>	<p>世界同一品質をめざした人財育成</p> <p>各生産拠点での自主的な取り組みに加え、「グローバルモノづくり人財育成プログラム」「グローバルモノづくり診断」「国際技能競技会」などを実施し、グループ全体の品質向上に取り組んでいます。</p>
---	---	--

今後の取り組み

海外グループ会社の品質管理体制をサポートするため2018年度から運用を開始した「品質情報ナビゲーション」を、2020年度からは土浦工場の情報だけでなく、日立グループ会社の情報も収集し公開できるようにする予定です。「Made by Hitachi」を実現させるため、従業員教育を強化し、品質コンプライアンス遵守のさらなる徹底を図ることで、グループ全体の品質レベルの標準化・向上を推進していきます。

品質管理の基本方針

日立建機グループは創業以来、日立製作所の「落穂拾いの精神」を軸にした顧客第一主義の品質保証体制の構築に努めています。これはミレーの絵画「落穂拾い」になぞらえ、発生した事故や不具合を一つひとつ拾って、失敗から得られる教訓を学び、再発防止の徹底を図る考え方です。また、品質保証を推進する統括組織としてマザー工場である土浦工場の品質保証本部が、グループ各社の品質保証部門に対して実質的な情報共有、指導、啓発を行っています。国内外すべてのグループ会社の品質保証業務を統括することで、グループ全体の品質レベルの標準化・向上に取り組み、世界同一品質「Made by Hitachi」の実現をめざしています。

2019年4月からは、品質保証本部を社長直轄の組織へと変更しました。社長自らが品質保証部門を統括することで、品質保証に対するガバナンスの強化につなげています。

モノづくり技術者の育成

日立建機グループでは、世界同一品質「Made by Hitachi」の実現をめざして、品質向上のための独自の施策をグローバルで展開しています。

例えば、熟練技能者が国内外の生産拠点を年1回訪問して、技能や職場管理について診断する「グローバルモノづくり診断」、グループ各社の技術者を日立建機の生産拠点で受け入れ、モノづくり文化の浸透を図る「グローバルモノづくり人財育成プログラム」、国内外グループ各社の技能者が集い、溶接、塗装、計測、組立、運搬、機械加工、ロボット溶接、設備保全の8競技で競う「国際技能競技会」*などを実施しています。このような取り組みのもと、世界のどこの国のお客様にも安心して使用いただける製品づくりを追求しています。

* 2019年度は、日本で予定していた7競技（溶接を除く）が、台風19号の影響で中止となりました。



2019年10月にインドで開催した国際技能競技会（溶接部門）での集合写真

製品に関する正確な情報提供

製品・サービスに関する情報を速やかに提供することは、お客様との信頼性向上のために欠かせません。日立建機グループはWebサイトを中心に、さまざまな媒体を通じた情報発信を行うとともに、リコールに関する情報の周知も徹底しています。

例えば、公道を走行するお客様の車両系製品の品質・安全を確保するために、販売後の不具合情報の収集・調査・分析を行い、保安基準に不適合あるいは不適合の恐れがあると判断した場合、ただちに国土交通省にリコールを届け出て無償にて修理を行うなど、道路運送車両法で定められたリコール制度を遵守する体制を運用しています。

また、製品の故障を未然に防ぐ予防保全やアフターケアの情報なども随時、正確に提供していきます。

Web

事業・製品

<https://www.hitachicm.com/global/jp/businesses/>

重要なお知らせ

<https://www.hitachicm.com/global/jp/news-jpn/important-notice-jp/>

TOPICS

日本の技術と品質の証「JCMG」マークを制定

2020年は日立建機グループにとって創立50周年、純国産技術で建設機械の開発・量産を始めてから70周年という節目の年に当たります。これを機に、これまで培ってきた技術や品質の証として「JCMG」(Japan Construction Machinery Global)マークを制定しました。

日立建機グループの製品は、グローバルの生産拠点において高い品質を確保しており、日本で生産した製品だけでなく、世界各地の工場で生産したものが「JCMG」マークの対象となります。2020年1月から順次、世界各地の生産拠点で生み出される日立建機ブランドの製品に貼付し、お客様に高い品質を約束します。



JCMG マークが貼付された製品

基盤テーマ2

従業員の労働安全、働き方改革



労働災害や健康障がいから従業員を守ることは事業者にとって大きな責務です。また、仕事と家庭を両立し、生き生きと働ける環境をつくることは企業価値の向上にもつながります。日立建機グループは、「安全と健康を守ることを全てに優先させる」という基本理念のもと、多様な人材が活躍できる職場の実現をめざします。

目標	重点取り組み
<ul style="list-style-type: none"> 労働災害ゼロをめざして取り組む ISO45001 (労働安全衛生マネジメントシステム) の取得数を拡大する 2020年度までに、従業員(間接員)全体の残業時間を月平均15時間以内にする(日立建機単独) 2020年度までに、従業員全体の年次有給休暇の平均行使日数を17日以上にする(日立建機単独) 	<ul style="list-style-type: none"> 公正な労働環境 グローバル労働安全衛生マネジメント

2019年度の主な活動進捗

ISO45001 への対応	AI による作業プロセスの改善	テレワーク推進による安全の確保
国内・海外すべてのグループ会社において、労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、ISO45001 認証取得をめざす活動を推進・支援しています。	AI 画像認識技術を活用した作業姿勢を自動判別するシステムを、2020年1月から土浦工場に導入。新技術の導入やITツールの活用などを通じて、働き方の見直しを推進しています。	新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、各国政府の指導に沿って安全を第一とした勤務体制をとり、従業員とその家族の安全を確保しています。

今後の取り組み

2019年度の労働災害発生件数は、前年度と比較して減少したものの、日立建機単独では経験年数の少ない作業者が被災する災害が依然として7割を超える状況です。労働災害の撲滅を経営の最重要課題として、組織トップの率先垂範と強いリーダーシップのもと、災害の無い明るく健康な職場づくりをめざします。

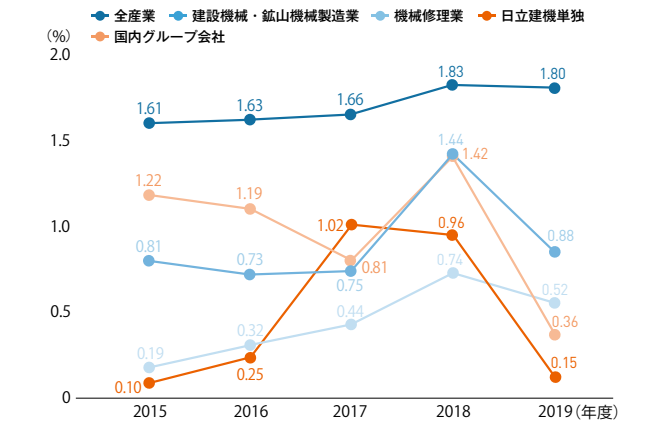
労働安全衛生の基本方針と2019年度実績

日立建機グループでは、労働災害を予防し、従業員の安全と健康を守るため、年度ごとに基本方針と重点実施項目を定めて、さまざまな安全衛生活動を推進しています。

活動にあたっては、安全衛生推進委員会がグループ全体の安全衛生活動を統括し、労働災害に関する情報共有や活動報告、計画の策定などに取り組んでいます。また、同委員会では分科会を設置し、労働安全衛生活動の推進担当者の育成、技術的な検討、相互巡視などを実施するとともに、グループ各社の労働安全衛生マネジメントシステムに基づく取り組みを支援しています。

日立建機の2019年度の労働災害発生件数は24件で、前年度比で5件の減少となりました。国内グループ会社では全体で45件の労働災害が発生し、うち製造部門が23件、販売サービス部門が22件という結果でした。休業災害発生頻度は、日立建機単独、国内グループ会社ともに改善となりました。

休業災害発生頻度(度数率*)の推移



* 度数率: 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって災害発生頻度を表したものの。(統計では休業1日以上が対象)

Web

2020年度の方針および重点実施項目

<https://www.hitachicm.com/global/jp/environment-csr/csr/society/health/>

働き方改革の取り組み

2019年4月より働き方改革関連法が順次施行され、日立建機グループにおいても関係法令などを遵守するとともに、過重労働の抑制などに努めています。しかしながら、従業員の健康を確保しつつ、効率的に働ける環境をいかに整備するかという「生産性の向上」にこそ働き方改革の本質があると考えます。この考え方のもと、さまざまな価値観を持つ人材を生かし、一人ひとりが限られた時間の中で最大の効果を上げながら、生き生きと働くことができる職場環境づくりに取り組んでいます。

2019年度は、定型業務を自動化するロボティック・プロセス・オートメーションや、AI画像認識技術を活用して作業姿勢を自動判別するシステムなどを導入したほか、会議体の見直し、ファシリテーション教育の徹底などを実行しました。また、年度末からの新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、かねてより推進してきた在宅勤務・テレワークの整備を行いました。今後も従業員の健康とその家族の健康を守ることを第一に、職場環境の充実に努めます。

TOPICS

新型コロナウイルス感染症への対応

2020年4月7日、日本では新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言が発令されました。海外各国でも政府による外出禁止令などの規制強化が行われています。これを受けて日立建機グループは、従業員とその家族、そしてお客様をはじめとするステークホルダーの皆様の安全を確保するために、各国・地域の規制に応じて事業活動を一部制限することとしました。また、新型コロナウイルス対策本部を設置し、「感染確認・感染対策対応計画」に基づき、感染拡大防止のため積極的に協力しています。

基本的な対応方針は右記の通りです。

【従業員への対応】

- 各国政府の指導に沿って安全を第一とした勤務体制をとる。
- これまで以上に在宅勤務・テレワークを徹底し、感染拡大の防止に協力する。
- 日本においては緊急事態宣言全面解除後も、間接部門では引き続き、在宅勤務・テレワークを積極的に活用する。
- 従業員の感染が確認された場合は、保健所や行政機関の指導に従って適切な対策を講じる。

【お客様への対応】

- お客様や取引先をはじめ、すべてのステークホルダーの安全の確保と感染拡大防止を最優先に取り組む。

【各国・地域の生産体制】

- 国内の主要工場である土浦工場をはじめとした各工場は、生産調整を行いつつ操業を継続する。

(2020年5月29日時点の情報です)

Web その他、最新情報についてはWebサイトをご確認ください。

<https://www.hitachicm.com/global/jp/news-jpn/covid19/>

基盤テーマ3

グローバル・ローカルでの人財開発



働き方の多様化や価値観の変化などにより、企業が求める人材の確保はますます困難になっています。限られた労働力の中で生産性の向上を図るためには「人財」の育成が不可欠です。日立建機グループでは、世界各国で活躍できるグローバル人財と、地域のニーズにきめ細かく対応できるローカル人財、それぞれの育成を推進しています。

目標	重点取り組み
<ul style="list-style-type: none"> 各国の文化や商慣習を反映した人財育成体制を整備する グローバル人財育成に向けた教育の機会を拡充する 人財の持つ多様性を組織の成長につなげる 	<ul style="list-style-type: none"> 経営のローカライゼーション ローカル人財開発と登用 多様性を生かしたグローバル人財マネジメント

2019年度の主な活動進捗

次世代への技術伝承	女性活躍のための活動	ダイバーシティの推進
溶接作業における複雑な作業を定量的なデータで「見える化」する計測技術を開発しました。この計測技術を活用して、訓練システム開発に向けた実証実験を開始しています。	女性の活躍推進に向けた行動計画のもと、目標管理面談の質の向上、休暇などの各種制度紹介および取得奨励、管理職向けマネジメント教育の強化などの取り組みを行っています。	人権研修や管理職研修を通じて、従業員がLGBTについて正しく理解することにより、一人ひとりを尊重し、個々の人権を傷付けることのない職場環境の実現に努めています。

今後の取り組み
 経済のグローバル化に伴い、グローバル人財の育成が不可欠となっています。継続的な取り組みとして「サクセションプラン」を推進します。また、教育機会の拡張や教育プログラムの充実化により、グローバル・ローカル人財の育成に努めます。多様な力を結集しイノベーションを起こすことで、個人と組織の持続的成長につなげていきます。

人財育成の基本方針

日立建機グループでは、人財育成を経営の最重要テーマの一つであると捉え、教育機会の拡張や教育プログラムの充実化を推進しています。人財育成プログラムのうち、グループ全体で運用しているものとしては、「サクセションプラン（後継者育成計画）」があります。これは、各社・各部門の責任者が所属員の担っている職務に必要な要件を洗い出して後継者の育成を中長期で計画・実行し、一人ひとりの職務とキャリアを可視化することで人財活用プロセスを組織全体で共有するための取り組みです。

具体的な後継者育成の施策としては、海外グループ会社の人財を日本国内の各部門で受け入れて育てる仕組みがあります。2016年からは管理職としての受け入れも開始しており、2019年度までの累計で約290名、2020年6月時点では34名が在籍しています。

今後も多様な海外人財を積極的に受け入れ、人財活用の場を広げていくことで組織のパフォーマンス向上をめざしていきます。

教育プログラムの拡充

日立建機グループでは、成長したい従業員をサポートする制度や、専門性を高めて成長できる各種の教育プログラムを整えています。階層別教育では、新入社員から管理職まで各階層の社員に求められる能力やマインドを身に付けるための研修を行っています。職能教育では、開発・生産・営業・サービスの職務別に求められる能力を習得するための研修を行っています。

また、これらの集合教育で必要となる知識の習得や、研修受講後の復習を可能にするため、eラーニングを積極的に導入しています。日立グループのLMS（Learning Management System）を活用したプログラムを日立建機では2015年度から、国内グループ会社では2018年度から開始し、海外グループ会社へも順次展開しています。



研修が行われる霞ヶ浦総合研修所（茨城県）

ダイバーシティの基本方針

真のグローバル企業として世界で認められ、勝ち残るためには、今までの延長線上ではなく、新しい戦略、斬新な発想での事業展開が必要です。そのためには、人種、国籍、性別、年齢などに関わらず、事業を支える人財一人ひとりの価値観や個性を認め、多様性を尊重していくことが大切です。

こうした認識のもと、2011年にダイバーシティ推進グループを設置し、日立建機グループにとってのダイバーシティの課題である「ダイバーシティの基盤づくり」「働き方改革（ワーク・ライフ・マネジメントの推進）」「女性・マイノリティ活躍支援」「ナショナルスタッフの活躍支援」「日本側のグローバル化」の5つに対する取り組みを実施してきました。2016年度からは人事部が取り組みを継承し、活動の計画や進捗を「人財委員会」にて確認しています。

また、従業員に対しては、各種階層別研修などの場を通じて多様性の重要性を啓発するなど、ダイバーシティの推進・定着に取り組んでいます。

TOPICS

次世代への技能伝承のため、溶接作業を定量的なデータで見える化

日立建機グループでは、溶接作業における熟練技能者の技能を、若手技能者に効果的に伝承するため、複雑な作業を定量的なデータで「見える化」する計測技術を開発しました。現在、技能教育の場面では、熟練技能者の模範作業を真似ることからはじまり、訓練を積み重ねて溶接技能を習得しています。しかし、溶接作業には複雑で繊細な動作も多く、経験や感覚に左右されることも多いため、個人差が生じやすくなります。そこで、日立製作所・研究開発グループの協力のもと計測技術の開発に着手。溶接作業中の視線、溶接トーチを動かす速度、溶接部の状態などを複数のカメラやモーションキャプチャを用いて測定し、定量的なデータで表すことが可能になりました。

2020年4月よりこの計測技術を活用して、訓練システム開発に向けた実証実験を開始しています。将来的には、海外を含む各生産拠点での技能訓練カリキュラムに取り入れ、人財育成のさらなる充実を図る予定です。



若手技能者の溶接作業を計測している様子

基盤テーマ4

よりよい取引と バリューチェーンの発展



世界各国で製品・サービスを展開する日立建機グループの事業活動は、多くのビジネスパートナーやお客様との関係に支えられて成り立っています。日立建機グループは、CSRに関するビジョンやポリシーをサプライヤーの皆様と共有し、バリューチェーン全体でのCSR活動を推進しています。

目標	重点取り組み
<ul style="list-style-type: none"> 取引先・行政との健全な関係を保つ 公正で自由な競争を促進し、消費者の利益を確保する サプライチェーン上のリスクを未然に防止する 	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーと人権 公正な販売パートナーシップ 公正な調達 腐敗防止

2019年度の主な活動進捗

サプライヤー CSR 調査の実施	紛争鉱物への対応	反社会的取引防止の強化
日立建機単独における購入高の約9割を占めるサプライヤーに対してCSR調査を実施し、回収率は83.5%でした。評価結果に応じて改善を要請するなど、継続的な活動を行っています。	紛争鉱物を含んだ部材を調達することによって同地域の武装集団の活動を助長することがないよう、責任ある調達活動に取り組んでいくことを方針として掲げ、紛争鉱物の不使用に努めています。	外部業者による取引先審査ツールを新たに導入し、取引前の贈賄防止・反社会的取引防止の審査を強化するとともに、審査記録が残るよう手続きを見直しました。

今後の取り組み

2019年度は、サプライヤーの皆様へ「日立グループ サプライチェーンCSR調達ガイドライン」の遵守を求めるとともに、新規サプライヤーに対する社内審査を厳正に行うことで、サプライチェーン上のリスクの未然防止に努めました。調達リスクへの対応は継続的な課題と捉え、今後でもできる限り事前に当該リスクを把握し、軽減に取り組んでいきます。

調達の基本方針

国際社会において企業の社会的責任が高まる中、ビジネスパートナーとCSR意識を共有化し、サプライチェーン上のリスクを未然防止することが求められています。

日立建機グループでは、「日立グループ サプライチェーンCSR調達ガイドライン（第3版）」をサプライヤーの皆様にご遵守いただくCSR行動規範・基準として配布し、周知・徹底を図っています。また、「資材調達基本方針」と「購買取引行動指針」を策定し、Webサイトを通じて広く一般に公開しています。

調達部門では、新規サプライヤーの選定の際に、ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有などの社会的責任を果たしているかを十分に検討し、厳正な審査を行っています。

Web

日立グループ サプライチェーンCSR調達ガイドライン

http://www.hitachi.co.jp/procurement/csr/_icsFiles/afiedfile/2018/06/07/HSC_CSR_GB_J.pdf

資材調達基本方針

<https://www.hitachicm.com/global/jp/corporate/procurement/>

購買取引行動指針

<https://www.hitachicm.com/global/jp/corporate/procurement/guideline/>

贈賄防止の取り組み

日立建機グループでは、グローバルな贈賄リスクに対応するため、「贈賄防止に関する規則」を2017年に改正し、ファシリテーション・ペイメント^{*}の禁止、取引先のコンプライアンス審査、現・元公務員の雇用時におけるコンプライアンス審査の手続きなどを明文化しました。新しく加わった海外グループ会社においても、日立建機グループとして同じ基準となるよう、改正後の規則を採用しています。サプライヤーに対しても「日立グループ サプライチェーンCSR調達ガイドライン」に明記したビジネス倫理における「不適切な利益の排除」の徹底を求めています。また、贈賄を含めた汚職行動全般に関する知識の向上を図るために、日立製作所よりリリースされた贈賄防止の基本に関するeラーニング（グローバル編）を活用して取り組んでいます。2019年度は、外部業者による取引先審査ツールを新たに導入し、日立建機および国内グループ会社において取引前の贈賄防止・反社会的取引防止の審査を強化するとともに、審査記録が残るよう手続きを見直しました。

こうした取り組みにより、2019年度において贈賄などにかかる違反や制裁を伴う案件は発生していません。

^{*}ファシリテーション・ペイメント：許認可、入国管理、通関等の業務を円滑にするための公務員への支払い。

TOPICS

販売代理店向けの購買システム 「ConSite® Parts Web Shop」の 提供を開始

日立建機グループでは、部品・サービス事業の強化の一環として、販売代理店がインターネットを経由し、いつでもどこでも日立建機製品の純正部品を購入できるシステム「ConSite® Parts Web Shop」を開発し、2019年9月から日本市場で先行して展開を始めました。

これまで販売代理店では、お客様の現場に必要な部品を確認した後、純正部品の在庫状況や価格などを日立建機グループへ問い合わせしていましたが、「ConSite® Parts Web Shop」を利用することで迅速に情報を把握することができます。また、モバイル端末を用いて、その場でお客様に提案することができるため、部品販売における業務効率の向上につながります。今後は、東南アジア、欧州、ロシア・CIS、中東、アフリカ地域などに対象地域を広げていく予定です。



「ConSite® Parts Web Shop」の画面イメージ

競争法違反防止の取り組み

日立建機グループは、「法と正しい企業倫理に基づいた行動」「公正で秩序ある競争」を基本理念に掲げ、競争法違反に関するコンプライアンス意識の徹底を図っています。

役員からのメッセージ発信、規則の整備、定期的な監査、マニュアルなどを活用した従業員への研修および教育を実施しているほか、知識の向上を図るために、日立製作所よりリリースされた競争法遵守の基本に関するeラーニング（グローバル編）を、日立建機グループで活用しています。

こうした取り組みにより、2019年度において競争法にかかる違反や制裁を伴う案件は発生していません。

基盤テーマ5

ガバナンス



企業が競争力を高め、長期的に企業価値を向上させるためには、世界の潮流や経営環境の変化を的確に捉え、意思決定するための仕組みづくりが重要です。日立建機グループでは、経営戦略を迅速・確実に遂行できる執行体制を構築するとともに、公正で透明性の高い経営の実現をめざして、ガバナンス体制の強化に取り組んでいます。

目標	重点取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・公正かつ透明性の高い組織体制を確立する ・国際的な人権の原則を尊重する ・多様化するグローバルなリスクに対応する ・コンプライアンスの意識を浸透・定着させる 	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルガバナンスの強化 ・経営の透明性 ・公正な税務戦略 ・ESG側面を含めたリスクマネジメント

2019年度の主な活動進捗

コンプライアンス教育・研修	人権研修の実施	事業継続マネジメント (BCM) の強化
<p>2019年度は、日立建機と国内グループ会社の一般職従業員（派遣従業員、契約社員含む）約10,000名を対象に「意識調査結果報告」と調査結果に基づく「コンプライアンス研修」を実施し、意識の向上を図りました。</p>	<p>従業員一人ひとりの人権意識向上を目的として、人権に関する教育を継続的に実施しています。2019年度は、日立建機と国内グループ会社あわせて1,119名が受講しました。</p>	<p>日本国内において、災害や事件・事故、インフラ障害等の情報を一元管理する「危機情報管理システム」を導入。従業員の安全確保ならびに事業への影響低減に努めています。</p>

今後の取り組み

2019年度は、コンプライアンスの意識を高めていくために、一般職従業員に対する「コンプライアンス研修」に加え、「日立建機グループ行動規範」「日立グループ コンプライアンスプログラム」のeラーニングも実施しました。ガバナンスは継続的に取り組み、高めていくべき課題と捉えています。今後もガバナンス体制の強化に取り組んでいきます。

コーポレート・ガバナンスの基本方針

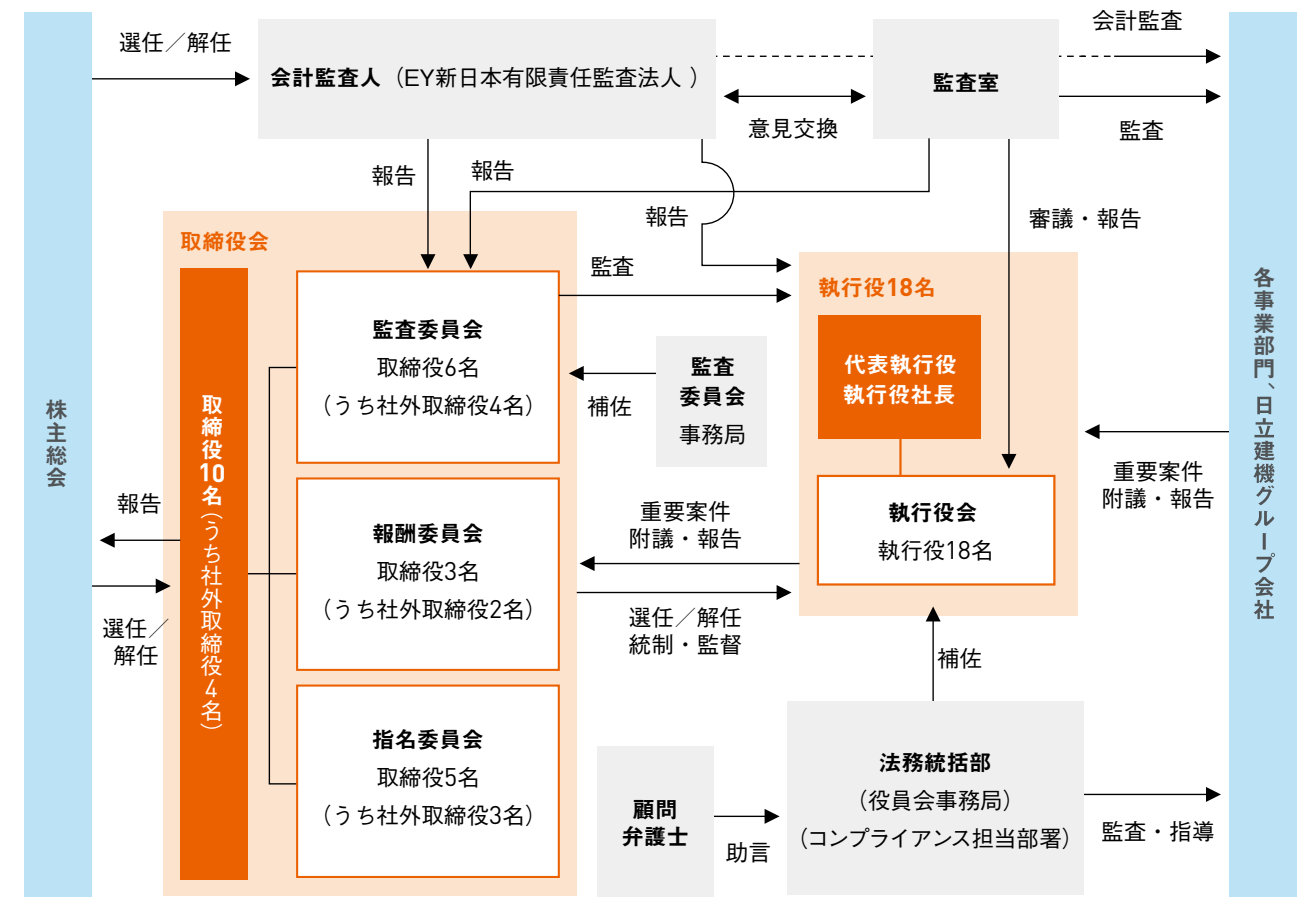
日立建機グループでは、日立グループの一員として日立製作所の企業理念や日立創業の精神を共有し、それに沿って行動規範を定め、この行動規範をコーポレート・ガバナンスの基本方針として位置付けています。

日立建機グループのコーポレート・ガバナンス体制は、会社法に定める指名委員会等設置会社の組織体制を採用し、経営監督機能と業務執行機能の分離によるコーポレート・ガバナンスの強化を図っています。取締役会は取締役10名（うち社外取締役4名：男性2名、女性2名）で構成されています。業務執行の決定と業務執行は、取締役会の定める経営の基本方針に則り、その委任を受けた代表執行役と執行役が行います。執行役の職務、指揮命令関係、執行役の相互関係に関する事項については取締役会が定めています。また、代表執行役執行役社長兼CEOが業務執行を決定するための諮問機関として、全執行役で構成する執行役会（原則として毎月2回開催）を設置しており、業務運営に関する重要事項について統制しています。

親会社からの一定の独立性の確保に関する考え方

当社の取締役10名のうち1名は、2020年7月20日現在において日立製作所の社会ビジネスユニットのCOOを兼任していることから、取締役会における意見の表明を通じて、当社の経営方針の決定等について影響を及ぼし得る状況にあります。しかしながら、上記1名の他の取締役は、日立製作所の役員その他の役職を兼任しておらず、さらに、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ている社外取締役が4名就任していることから、当社独自の経営判断を行うことができる状況にあると考えています。また、日立製作所およびそのグループ企業との取引条件は、市場価格等を参考に双方協議のうえ、合理的に決定しています。

コーポレート・ガバナンス体制(2020年7月20日現在)



マネジメント体制

取締役 (2020年7月20日現在)



高橋 秀明 取締役会長



奥原 一成 社外取締役



菊地 麻緒子 社外取締役



外山 晴之 社外取締役



平川 純子 社外取締役



桂山 哲夫 取締役



田淵 道文 取締役



豊島 聖史 取締役



平野 耕太郎 取締役



南 邦明 取締役

執行役 (2020年7月20日現在)

代表執行役 執行役社長	平野 耕太郎	執行役常務	豊島 聖史	執行役	中村 和則
代表執行役 執行役副社長	田淵 道文	執行役常務	福本 英士	執行役	廣瀬 雅章
執行役副社長	落合 泰志	執行役	梶田 勇輔	執行役	松井 英彦
執行役専務	石井 壮之介	執行役	角谷 守朗	執行役	山野辺 聡
執行役専務	山田 尚義	執行役	塩嶋 慶一郎	執行役	David Harvey
執行役常務	池田 孝美	執行役	先崎 正文	執行役	Sandeep Singh

(注) 役職ごとに五十音順にて表記しています。

取締役および執行役の報酬等の額の決定に関する方針

1. 方針の決定の方法

当社は、指名委員会等設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役および執行役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針を定めています。

2. 方針の概要

(1) 取締役および執行役に共通する事項

他社の支給水準を勘案の上、当社の業容規模・範囲、当社役員に求められる能力および責任・リスク等を踏まえた報酬の水準を設定します。

(2) 取締役

取締役の報酬は、月俸および期末手当からなります。

- 月俸は、職務が監督機能であることに鑑み、固定金額として定めることとし、その支給水準については、常勤・非常勤の別、基本手当、所属する委員会の委員手当および職務の内容に応じて決定します。
- 期末手当は、原則として基本手当に一定の係数を乗じた額を基準として支払うものとします。ただし、当社の業績により減額することがあります。なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しません。

(3) 執行役

執行役の報酬は、月俸および業績連動報酬からなります。

- 当社の業容規模・範囲、当社役員に問われる能力、負うべき責任・リスク等を踏まえて、世間水準を基準に標準年収を定めます。
- 月俸は、役位ごとに基準額を設けます。
- 業績連動報酬の基準額は、会長・社長は標準年収の概ね40%、その他執行役は標準年収の概ね30%とし、標準業績目標達成度合いおよび担当業務における成果に応じて、一定の範囲内で決定します。
- 外国人執行役の報酬水準は、人財確保の観点から各国・地域の報酬水準をベンチマークし、報酬の市場競争力も勘案して決定します。

Web

コーポレート・ガバナンスガイドライン

<https://www.hitachicm.com/global/jp/environment-csr/csr/company-2/governance/guidelines/>

コンプライアンスの基本方針

日立建機グループにとってのコンプライアンスは、法令遵守にとどまらず、行動規範を理解し、高い倫理観を持って、誠実で公正に行動することを意味します。

推進体制としては、グループ全体の活動を推進する組織として、コンプライアンス・リスク管理本部を設置しています。ここでは定期的に「コンプライアンス・リスク管理本部会議」を招集し、諸施策の検討・立案・結果の評価、不祥事の再発防止策の有効性について審議などを行っています。グループ各社にはコンプライアンス推進責任者およびコンプライアンス・マネージャーを置き、法務統括部コンプライアンス推進部と連携をとりながら活動を推進しています。

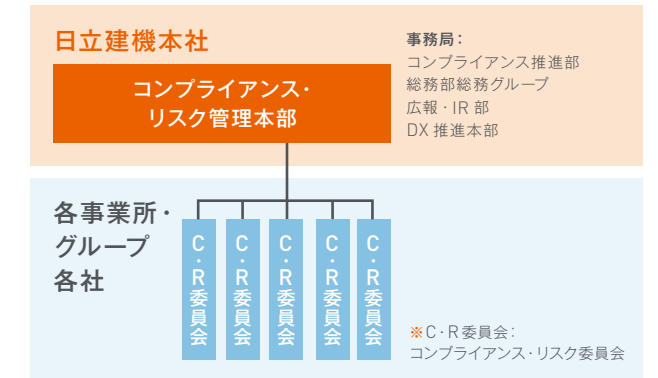
従業員の意識の向上を目的として、「コンプライアンス・ホットライン」「グローバル・アラートライン」の2種類の通報制度を設けています。2019年度の連絡・通報は合わせて60件ありました。主な内訳は、ハラスメントに関するものが約4割、その他業務上の法令や規則違反に関するものが約2割でした。なお、連絡・通報内容のうち日立建機グループに大きなリスクを与えるものはありませんでした。

リスクマネジメントの基本体制

企業活動を営んでいると、自然災害や事故災害、法令違反などのリスクに直面する可能性があります。日立建機グループではこの認識から、コンプライアンス・リスク管理本部が中心となって平時からリスクの洗い出しを行い、未然防止やリスク発生時の影響の極小化に努めるなど対策を行っています。海外におけるリスク回避対策としては、常に事件や災害をモニタリングして、出張者や駐在員に適切な指示を発信しています。

また、リスクに遭遇した場合でも、事業活動への影響を最小限に留めた上で、可能な限り早期に復旧できるよう、事業継続計画(BCP)の構築と事業継続マネジメント(BCM)の強化に向けた取り組みを推進しています。2019年度は、日本国内において災害、事件・事故、インフラ障害等の情報を一元管理する「危機情報管理システム」を導入し、従業員の安全確保ならびに事業への影響低減に努めました。新型コロナウイルスへの対応については、感染が急速に広がる中、世界各地の需要に応えるため、日本国内の工場は段階的な生産調整を行いながら感染リスクを最小限に留め工場の稼働を継続しました。2020年8月時点で終息の目途は立っていませんが、地域社会やお客様からの要請にできるだけ応えらるとともに、事業への影響を最小限に抑えるべく情報の収集に努め、迅速な対応を行ってまいります。

コンプライアンス・リスク管理体制



人権尊重の基本方針

企業が持続的に発展していくためには、国内外すべての地域において、従業員一人ひとりがお互いの人権と人格を尊重し、創造性を最大限発揮できる企業風土の形成が不可欠です。

日立建機グループでは、日立グループの人権方針に沿い、「日立建機グループ行動規範」や「日立建機グループ人権方針」を明確化し、取り組みを進めています。

従業員一人ひとりの人権意識向上については、階層別研修の中で人権啓発教育を継続的に実施しています。また、人権に関する通報制度として、従業員に対しては「内部通報制度」を、社外ステークホルダーに対してはWebサイトの「お問い合わせ」を通じて対応にあたっています。

今後は、人権への取り組みを個人レベルに落とし込み、多様な人材が活躍できる環境づくりを進めていきます。

2019年度人権研修の実績

	2019年受講実績	課長以上の受講数	一般社員受講数
日立建機 ^{※1}	158名	95名	63名
グループ会社 ^{※2}	1,157名	101名	1,056名
総計	1,315名	196名	1,119名

※1 日立建機は階層別研修での実施者数です。
 ※2 グループ会社は国内会社7社の合計です。

Web

日立建機グループ行動規範

<https://www.hitachicm.com/global/jp/corporate/conduct/>

日立建機グループ人権方針

<https://www.hitachicm.com/global/wp-content/uploads/2016/08/jinkenhoushin.pdf>

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科目	前年度(参考) 2019年3月31日現在	当年度 2020年3月31日現在
資産の部		
流動資産	673,888	612,779
現金及び現金同等物	67,347	62,165
営業債権	236,164	207,843
契約資産	2,070	4,701
棚卸資産	324,844	301,222
未収法人所得税	1,167	3,671
その他の金融資産	25,904	20,309
その他の流動資産	14,110	12,868
小計	671,606	612,779
売却目的で保有する資産	2,282	—
非流動資産	511,368	554,788
有形固定資産	311,245	315,465
使用権資産	—	57,853
無形資産	42,092	37,883
のれん	34,564	30,538
持分法で会計処理されている投資	32,628	33,177
営業債権	44,357	39,572
繰延税金資産	19,145	15,094
その他の金融資産	17,279	16,394
その他の非流動資産	10,058	8,812
資産の部合計	1,185,256	1,167,567
負債の部		
流動負債	470,623	371,366
営業債務及びその他の債務	251,067	173,872
リース負債	—	12,996
契約負債	8,503	6,593
社債及び借入金	185,641	160,447
未払法人所得税等	12,012	4,756
その他の金融負債	10,165	10,019
その他の流動負債	3,235	2,683
非流動負債	171,972	271,090
営業債務及びその他の債務	16,203	5,965
リース負債	—	47,795
契約負債	2,314	2,282
社債及び借入金	119,167	178,496
退職給付に係る負債	17,958	17,084
繰延税金負債	8,726	6,119
その他の金融負債	1,158	3,255
その他の非流動負債	6,446	10,094
負債の部合計	642,595	642,456
資本の部		
親会社株主持分	486,407	473,537
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	81,991	80,475
利益剰余金	328,344	347,668
その他の包括利益累計額	△ 2,428	△ 33,101
自己株式	△ 3,077	△ 3,082
非支配持分	56,254	51,574
資本の部合計	542,661	525,111
負債・資本の部合計	1,185,256	1,167,567

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年度(参考) 自2018年4月1日 至2019年3月31日	当年度 自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上収益	1,033,703	931,347
売上原価	△ 735,507	△ 680,590
売上総利益	298,196	250,757
販売費及び一般管理費	△ 181,355	△ 174,139
調整後営業利益	116,841	76,618
その他の収益	5,369	8,543
その他の費用	△ 19,914	△ 12,312
営業利益	102,296	72,849
金融収益	3,781	2,880
金融費用	△ 8,091	△ 11,308
持分法による投資損益	4,716	2,682
税引前当期利益	102,702	67,103
法人所得税費用	△ 28,516	△ 22,335
当期利益	74,186	44,768
当期利益の帰属		
親会社株主持分	68,542	41,171
非支配持分	5,644	3,597
当期利益	74,186	44,768
基本的1株当たり親会社株主に帰属する 当期利益(円)	322.31	193.61
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する 当期利益(円)	322.31	193.61

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前年度(参考) 自2018年4月1日 至2019年3月31日	当年度 自2019年4月1日 至2020年3月31日
当期利益	74,186	44,768
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額	△ 1,743	△ 1,422
確定給付制度の再測定	△ 1,077	△ 105
持分法のその他の包括利益	7	8
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△ 8,988	△ 33,521
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	64	15
持分法のその他の包括利益	△ 502	△ 658
その他の包括利益合計	△ 12,239	△ 35,683
当期包括利益合計	61,947	9,085
親会社株主持分	57,445	9,874
非支配持分	4,502	△ 789

連結持分変動計算書 当年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2019年4月1日	81,577	81,991	328,344	△ 2,330	7,118	213
会計方針の変更による累積的影響額			△ 1,447			
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,577	81,991	326,897	△ 2,330	7,118	213
当期利益			41,171			
その他の包括利益				△ 230	△ 1,415	15
当期包括利益	—	—	41,171	△ 230	△ 1,415	15
自己株式の取得						
支払配当金			△ 19,776			
連結範囲の変動						
利益剰余金への振替額			△ 624	627	△ 3	
非支配株主に係る売建ブック・オプション負債の変動		△ 1,516				
持分所有者との取引合計	—	△ 1,516	△ 20,400	627	△ 3	—
2020年3月31日	81,577	80,475	347,668	△ 1,933	5,700	228

(単位:百万円)

	親会社株主持分					
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計	非支配持分	資本の部合計
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2019年4月1日	△ 7,429	△ 2,428	△ 3,077	486,407	56,254	542,661
会計方針の変更による累積的影響額		—		△ 1,447	△ 39	△ 1,486
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 7,429	△ 2,428	△ 3,077	484,960	56,215	541,175
当期利益		—		41,171	3,597	44,768
その他の包括利益	△ 29,667	△ 31,297		△ 31,297	△ 4,386	△ 35,683
当期包括利益	△ 29,667	△ 31,297	—	9,874	△ 789	9,085
自己株式の取得		—	△ 5	△ 5		△ 5
支払配当金		—		△ 19,776	△ 3,939	△ 23,715
連結範囲の変動		—		—		—
利益剰余金への振替額		624		—		—
非支配株主に係る売建ブック・オプション負債の変動		—		△ 1,516	87	△ 1,429
持分所有者との取引合計	—	624	△ 5	△ 21,297	△ 3,852	△ 25,149
2020年3月31日	△ 37,096	△ 33,101	△ 3,082	473,537	51,574	525,111

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前年度(参考) 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	当年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
当期利益	74,186	44,768
減価償却費	32,343	41,443
無形資産償却費	4,611	4,704
減損損失	2,143	6,002
事業再編等利益	—	△ 3,105
法人所得税費用	28,516	22,335
持分法による投資損益	△ 4,716	△ 2,682
固定資産売却等損益	△ 458	△ 424
金融収益	△ 3,781	△ 2,880
金融費用	8,091	11,308
売掛金、受取手形及び契約資産の増減	△ 19,101	646
ファイナンス・リース債権の増減	△ 7,115	9,213
棚卸資産の増減	△ 76,497	107
買掛金、支払手形の増減	△ 18,583	△ 32,769
退職給付に係る負債の増減	△ 587	133
その他	△ 11,995	△ 43,258
小計	7,057	55,541
利息の受取	2,525	2,086
配当金の受取	1,800	3,382
利息の支払	△ 5,357	△ 6,923
法人所得税の支払	△ 31,718	△ 31,404
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△ 25,693	22,682
有形固定資産の取得	△ 26,231	△ 32,044
有形固定資産の売却	5,251	2,951
無形資産の取得	△ 8,536	△ 7,311
有価証券及びその他の金融資産 (子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得	△ 1,315	—
有価証券及びその他の金融資産 (子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の売却	318	1,635
短期貸付金の増減	303	△ 1
長期貸付金の回収	47	33
その他	△ 176	△ 12
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△ 30,339	△ 34,749
短期借入金の増減	67,386	9,694
社債及び長期借入金による調達	36,197	91,868
社債及び長期借入金の返済	△ 28,766	△ 52,486
ファイナンス・リース債務の返済	△ 6,388	△ 12,770
配当金の支払	△ 19,562	△ 19,764
非支配持分株主への配当金の支払	△ 4,933	△ 5,544
その他	△ 6	△ 5
財務活動に関するキャッシュ・フロー	43,928	10,993
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△ 2,478	△ 4,108
現金及び現金同等物の増減	△ 14,582	△ 5,182
現金及び現金同等物期首残高	81,929	67,347
現金及び現金同等物期末残高	67,347	62,165

会社概要 (2020年3月31日現在)

商号 日立建機株式会社
(Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.)

資本金 815億7,659万円

本社 東京都台東区東上野二丁目16番1号

設立 1970年10月1日

代表者 代表執行役 執行役社長兼CEO 平野 耕太郎

従業員 連結: 25,248名 単独: 5,527名

事業目的 建設機械・運搬機械および環境関連製品等の製造・販売・レンタル・アフターサービス

URL <https://www.hitachicm.com/global/jp/>



投資家情報 (2020年3月31日現在)

上場証券取引所 株式会社東京証券取引所 市場第一部
(注)大阪証券取引所の現物市場は、2013年7月16日に東京証券取引所に統合されました。

会計監査人 EY新日本有限責任監査法人

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社

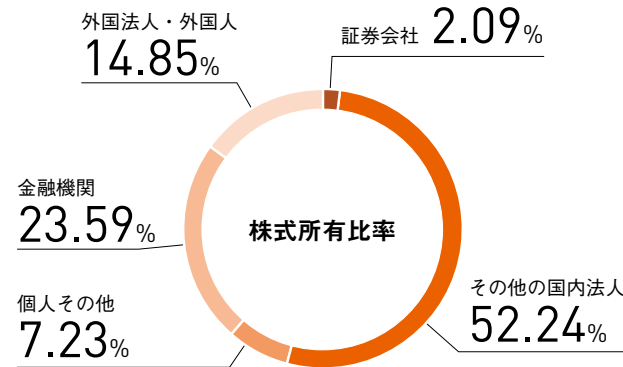
発行可能株式総数 700,000,000株

発行済株式数 215,115,038株

株主数 25,581名

定時株主総会 通常毎年6月末に東京にて開催

株主構成



大株主(上位10名)

株主	所有株式数 (千株)	持株比率 (%) (小数第3位四捨五入)
株式会社日立製作所	108,058	50.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	25,807	12.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,795	5.08
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 510312	2,563	1.21
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,523	1.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,362	1.11
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 510311	2,215	1.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	2,152	1.01
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント	1,872	0.88
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン(インターナショナル)リミテッド 131800	1,858	0.87

* 当社は、自己株式2,461,867株を保有していますが、上表には含めていません。
* 持株比率については、自己株式2,461,867株を除いて算出しています。

情報開示媒体



CSR & Financial Report

<https://www.hitachicm.com/global/jp/environment-csr/csr/download/>

日立建機グループの経営戦略および財務・非財務(ESG)情報を包括的に報告する基幹レポートです。



ESGデータブック

<https://www.hitachicm.com/global/jp/environment-csr/csr/download/>

日立建機グループのESGに関する詳細なパフォーマンスデータを報告しています。



環境・CSR情報 (Webサイト)

<https://www.hitachicm.com/global/jp/environment-csr/>

レポートには掲載していない活動事例やパフォーマンスデータを網羅的に報告しています。



株主・投資家向け情報 (Webサイト)

<https://www.hitachicm.com/global/jp/ir/>

決算情報やIRニュースなどをタイムリーに情報発信するとともに、個人投資家向け情報や各種IR資料を掲載しています。



コーポレート・ガバナンス報告書

<https://www.hitachicm.com/global/wp-content/uploads/2020/08/200804CG.pdf>

日立建機グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および資本構成などを報告しています。



情報誌TIERRA+

<https://www.hitachicm.com/global/jp/corporate/publicity/magazine/>

多くのステークホルダーの方々に、日立建機グループの国内外の活動を知っていただくために発行している季刊誌です。

社外からの評価

SRI

MEMBER OF
Dow Jones Sustainability Indices

In collaboration with SAM

Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index

「Dow Jones Sustainability Indices (DJSI)」における「Asia Pacific Index」の構成銘柄に選定されています。(2020年6月現在)

SRI

FTSE4Good

FTSE4Good Global Index Series

世界の企業を対象とした責任投資(RI)指数の銘柄に選定されています。(2020年6月現在)

SRI

FTSE Blossom Japan

FTSE Blossom Japan Index

環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている日本企業銘柄として選定されています。(2020年6月現在)

SRI

MSCIジャパン ESGセレクト・リーダース指数

MSCIジャパンIMIトップ700指数の構成銘柄の中から、ESG評価に優れた企業が選別される「MSCIジャパンESGセレクト・リーダース指数」の構成銘柄に選定されています。(2020年6月現在)

IR活動

SOMPO サステナビリティ・インデックス

SOMPOアセットマネジメント(株)がESG評価と株式価値評価を組み合わせて独自に作成するアクティブ・インデックスの構成銘柄に選定されています。(2020年6月現在)

Webサイト

IR優良企業賞 2019

(一社)日本IR協議会が主催する「IR優良企業賞2019」において「IR優良企業特別賞」を受賞しました。(2019年11月)

Webサイト

全上場企業ホームページ充実度 ランキング調査

日興アイ・アール(株)が上場企業のホームページにおける項目の充実度と機能性に着目して評価するランキングで、総合ランキング「優秀サイト」に選ばれました。(2019年12月)



〒110-0015 東京都台東区東上野二丁目16番1号

URL <https://www.hitachicm.com/global/jp/>

お問い合わせ先

サステナビリティ推進本部 CSR・環境推進部

TEL. 03-5826-8168 FAX. 03-5826-8209